



TOKYO ELECTRON
ANNUAL
REPORT 2017

東京エレクトロン
アニュアルレポート 2017
2017年3月期

Safety
First

目次

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します



ビジョン

革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、
半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、社会的使命を定義したものです。企業活動の拠り所となる最も基本的な考えです。

この基本理念を実現するためにどのような事業を展開すべきか、全社員が共有できるありたい姿を「ビジョン」として示しています。

目次

- 2 ステークホルダーの皆さまへ
- 3 事業概要および連結財務ハイライト
- 4 CEOインタビュー
- 7 CFOメッセージ
- 9 セグメント別営業概況および事業展望
- 10 コーポレートガバナンス
 - 取締役会長メッセージ
 - 社外取締役からのメッセージ
 - 社外監査役からのメッセージ
- 15 CSRオペレーション
- 17 取締役、監査役および執行役員
- 18 財務セクション
- 33 連結子会社
- 33 株式情報

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体/FPD市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカー等の当社の顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを当社が継続的に開発し提供していける能力

詳細につきましては、P20の事業等のリスクをご覧ください。

アイコンの紹介

- 前のページへ
- 次のページへ
- 直前に開いたページへ戻る
- 目次へ
- PDF内の文字を検索
- 印刷
- 拡大

ステークホルダーの皆さまへ

■ ステークホルダーの皆さまへ

ステークホルダーの皆さまへ

さらなる 飛躍への挑戦

IoT時代の幕開けを迎え、
企業価値の最大化を目指す



代表取締役会長
常石 哲男

代表取締役社長・CEO
河合 利樹

株主、投資家の皆さまをはじめ、東京エレクトロンのすべてのステークホルダーの皆さまには、日頃より多大なるご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

2016年は、スマートフォンにおける半導体搭載量の増加やサーバーの高速化などの需要を背景に、半導体メーカーの積極的な設備投資がなされ、当社が参入している半導体前工程製造装置市場は大きく成長しました。

このような市場環境のもと、当社の2017年3月期の業績は好調に推移し、売上総利益率や営業利益率、当期純利益はいずれも過去最高を達成しました。1株当たり年間

配当金も、過去最高の352円となりました。ただし、これも成長していくうえでの一つの通過点だと捉えています。

半導体およびディスプレイ業界は、IoT (Internet of Things) の本格化により一段上の成長軌道に乗り始めています。当社では、今後の業界の展望と事業機会を改めて見極め、2020年3月期までの中期経営計画における財務モデルの見直しを行いました。新たなモデルでは、より大きな市場規模を想定し、1兆円規模の売上といっそうの利益率向上を目指しています。

「革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー」というビジョンに基づき、中期経営計画の達成、そしてさらなる持続的な企業価値向上に向けて、挑戦を続けてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業概要
および連結財務ハイライト

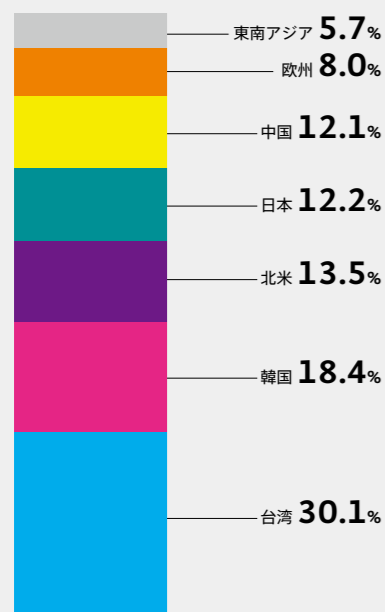
■ 事業概要および連結財務ハイライト

事業概要および連結財務ハイライト

半導体製造装置

- ▶ コータ/デベロッパ
- ▶ プラズマエッチング装置
- ▶ 熱処理成膜装置
- ▶ 枚葉成膜装置
- ▶ 洗浄装置
- ▶ ウェーハプローバ

地域別売上構成比



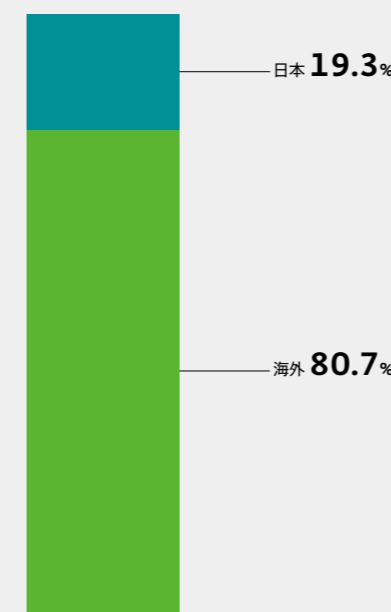
スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末や、ビッグデータの処理に必要な不可欠なデータセンター向けサーバーに多く使用されている半導体。今後さらに、IoT時代の到来により、家電製品、自動車、医療、ヘルスケアなど、あらゆる分野で半導体の用途が拡大していきます。東京エレクトロンは、これら半導体の生産を担う多彩な半導体製造装置を、優れた技術サポートとともに提供しています。主な製品ラインアップとして、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置と、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバの6種類を取り揃えています。また、先端パッケージング工程に用いられるめっき装置、ウェーハボンディング/デボンディング装置なども取り扱っています。



FPD製造装置

- ▶ FPDコータ/デベロッパ
- ▶ FPDプラズマエッチング/アッシング装置
- ▶ 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置

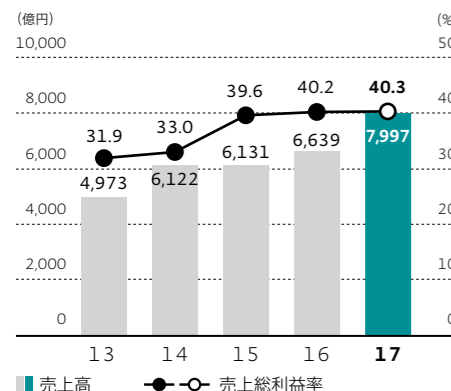
地域別売上構成比



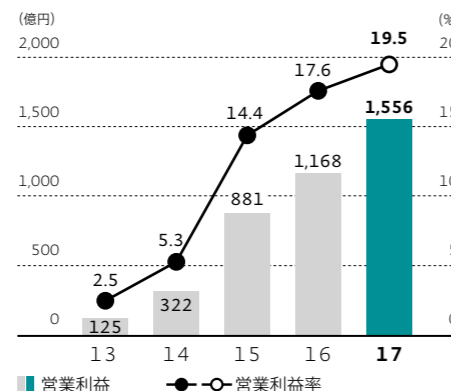
フラットパネルディスプレイ (FPD) は、テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどに使用されている、私たちの日常に欠かせない存在です。今後はVR (仮想現実) /AR (拡張現実) 向けヘッドマウントディスプレイなど、新たな需要拡大が予想されています。その生産を担うFPDコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。また、今後の有機ELディスプレイの市場拡大に向けて、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置も取り揃えています。



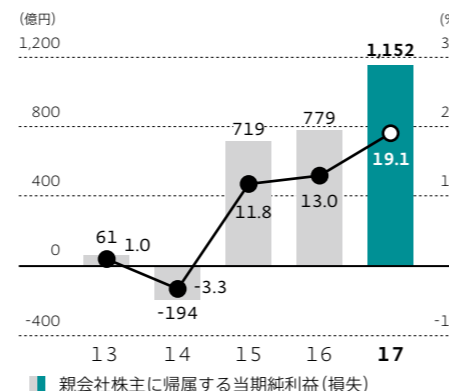
売上高および売上総利益率



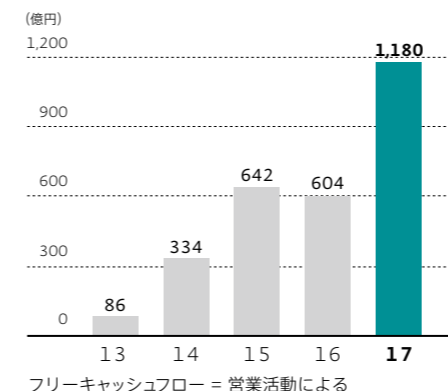
営業利益および営業利益率



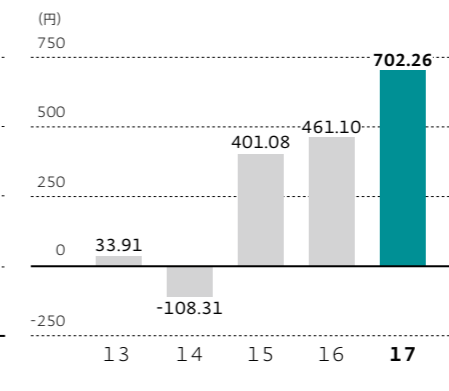
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) および ROE



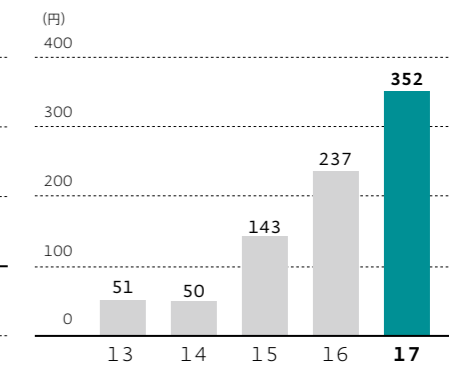
フリーキャッシュフロー



1株当たり当期純利益 (損失)



1株当たり配当金



2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しています。億円、百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、本レポートの2017年3月期より切り捨てて表示しています。このため、2017年3月期においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (取得から満期日までが1年内の短期投資などの増減額を除く)

CEOインタビュー



Tomiyasu Kikuchi

代表取締役社長・CEO
河合 利樹

半導体・ディスプレイ産業は 一段上の成長フェーズへ

各製品の強みを融合した革新的な技術で、顧客ニーズに応える

Question

01

2017年3月期は、過去最高益更新となる素晴らしい業績となりましたが、CEOにご就任されてからの成果や取り組みについてお聞かせください。

注力分野における当社装置がお客さまに高く評価されたことで、市場シェアが向上しました。豊富な製品ラインアップを生かした技術提案を推進するなど、2020年3月期までの中期経営計画の目標に向けた施策が順調に進捗しています。

2015年に中期経営計画を策定して以来、グローバル水準の収益力をもつ企業を目指すべく、製品競争力・顧客対応力・生産性という3つの強化項目を念頭に、強固な経営基盤ならびに技術基盤の構築を行ってきました。

これまでの成果として、注力しているエッチング・成膜・洗浄の分野を中心に、お客さまに当社装置の性能が高く評価され、より多くの製造工程において量産採用が決まりました。その結果、すべての注力分野でシェアが向上し、お客さまにおける当社の価値も確実

CEOインタビュー

に向上していると感じています。

中長期的な成長の観点からは、まず、お客さまの研究開発部門との技術交流をこれまで以上に深めることで、最先端のデバイス開発における課題をいち早く把握し、強い次世代製品を創出していくための技術開発を加速してきました。また、営業マーケティングと技術開発のそれぞれで、お客さまごとに担当ジェネラルマネージャーを設け、豊富な製品ラインアップを有する当社の優位性を生かした技術提案を従来以上に可

能とすることで、顧客対応力のいっそうの強化を図ってきました。その一環として、新たにプロセスインテグレーションセンターを設立し、主に次世代パターンング技術の開発体制を強化しました。

このように、足元の注力分野における市場シェアの上昇と、中長期的な視点での取り組みの双方により、中期経営計画の目標に向けた施策が順調に進捗しています。

Question
02

半導体やディスプレイの市場は、今後どのような成長が期待されているのでしょうか？

IoTの到来で半導体・ディスプレイの用途が飛躍的に拡大することにより、SPE*・FPD**製造装置市場はいま新たな成長フェーズを迎えています。

半導体の需要がPCなどの単一製品により3、4年周期で増減を繰り返していた、かつてのシリコンサイクルの時代とは異なり、あらゆるモノがネットワークにつながるIoT時代を迎え、半導体の用途は急速な拡がりを見せています。

近い将来には、IoT社会のインフラである次世代通信規格5Gの導入により、膨大なデータがクラウドに送られデータセンターで即時処理されていきます。さらに、AI(人工知能)や自動運転、遠隔医療、フィンテックなどの新たな技術とサービスの本格化に伴って、これらの基盤となる半導体が担う役割は増すばかりです。

このようなデータ通信量の飛躍的な増加と半導体の用途の多様化により、SPE市場は、今まさに新たな成長フェーズを迎えています。

ディスプレイ業界においても、大型有機ELテレビ、車載用パネル、ARやVRで用いられるヘッドマウントディスプレイ、デジタルサイネージなど、ディスプレイの用途の多様化に伴って、高精細化や大型化、低消費電力化、フレキシブルという技術革新が求められてきており、市場の拡大が始まっています。

* SPE: 半導体製造装置

** FPD: フラットパネルディスプレイ

Question
03

市場が新たな成長フェーズを迎えているとのことですが、その変化を、どのように事業拡大に結びつけていくのでしょうか？

お客さまが抱える高度な技術的課題に対し、当社の製品開発力と顧客対応力を磨き、さらなる付加価値を提供していきます。

半導体デバイスの高性能化、高速化、低消費電力化への要求に伴い、先端パターンングや新構造、新材料への挑戦など、半導体製造装置メーカーに対する技術革新への期待はますます高まっています。その期待に応えられる企業は限られていますが、高度な技術課題に対して幅広くソリューションを提案できる当社

にとっては、大きなビジネスチャンスです。最先端のコア技術と豊富な製品ラインアップという強みを生かし、最適なインテグレーションの提案を行っていきます。引き続き、高い製品開発力と顧客対応力により、事業の拡大に結びつけてまいります。

CEOインタビュー

中期経営計画の目標を引き上げ、市場成長を大きく上回る業績の拡大に向けて果敢に挑戦してまいります。

市場規模の一段の拡大に伴い、2017年5月末の中期経営計画の進捗発表において、当社が目指す財務モデルの前提となるWFE***（半導体前工程製造装置）市場規模をこれまでの370億ドルから450億ドルへ、売上目標を9,000億円から1兆2,000億円へと大幅に引き上げました。

当社の主要製品のエッチング装置事業では、今後特に市場の拡大が予想されていますが、物流棟の建設による生産効率の向上、生産能力の増強に着手しており、シェアの向上も含めた売上拡大への布石を打っています。さらに、新たに開発棟を建設し、高い

付加価値を持つエッチング技術を開発していきます。

また、市場が大きく、ビジネス拡大の余地も大きい成膜事業のさらなる強化を狙い、山梨と東北にある製造子会社を合併し、技術の融合と効率化を推進していきます。プロセスインテグレーション機能もさらに強化し、デバイス構造がより複雑になる次世代向けの製品開発を加速していきます。

今後も技術革新による高い価値創出が見込める製造装置事業において、製品・サービスをいっそう差別化することにより、グローバル水準の高収益企業を目指していきます。

■ 目標とする財務モデル

WFE 市場規模	420億ドル	450億ドル
売上高	1兆500億円	1兆2,000億円
営業利益率	24%	26%
ROE(自己資本利益率)	20~25%	

*** WFE (Wafer fab equipment) : 半導体前工程製造装置。半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

Question
04

強固なバランスシート、高いキャッシュ創出力をお持ちですが、手元資金はどのように活用されるお考えでしょうか？

成長への投資と株主還元をバランス良く行い、さらなる利益成長と企業価値の最大化を目指します。

利益の追求は、企業の持続的成長に欠かせないものです。創出した利益は第一に、当社のさらなる成長を目指し、革新的な技術の創出に向けて再投資していきます。

当社が参入している業界は新しい成長フェーズを迎え、当社が研究開発すべき技術領域はこれまで以上に広がっています。一方で、開発のためのリソースは無限ではありません。個々の開発項目について、それがもたらす付加価値を十分に吟味し、開発リソースの選択と集中を適切に行ってまいります。

株主還元については、中期経営計画を発表した2016年3月期に、配当性向を50%に引き上げるとともに1株当たりの年間配当金の下限を150円に設定しました。当期は、1株当たり年間配当額は過去最高を更新することができました。自己株式取得については、成長への投資や手元資金の水準、マクロ経済の動向などを総合的に勘案し、機動的に実施を検討していきます。

今後も中期経営計画の達成とさらなる企業価値の向上により、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

CFOメッセージ

装置市場拡大に伴い、新財務モデルを設定

コストの下方柔軟性を意識しつつグローバルレベルの収益性と資本効率を追求

*Shunro Hori*

代表取締役・CFO 専務執行役員

堀 哲朗

1. 半導体・ディスプレイ業界は新たな成長フェーズへ

2017年3月期は、半導体製造装置 (SPE) 事業の売上高、売上総利益率、営業利益率、当期純利益が過去最高を達成し、非常に良い形で終わることができました。一時期は半導体市場の成長に疑問を投げかけられましたが、現在半導体およびディスプレイ産業は非常に活況を呈しています。リーマンショックの後、世の中の動きやライフスタイルそのものが変わってきたと感じています。身近な例で言えばSNSの投稿が動画中心になりつつあることです。多くの人が、撮影した動画をすぐSNSへアップロードし、そのデータはクラウドに格納されます。自身のPCなどでデータを持つということはしません。また他の例では、タクシーの配車サービスで注目を浴びているUberやLyftがあります。これらは、アプリケーションの地図上で実際の車の位置を随時表示しているので、リアルタイムでデータを集めて処理し、その情報を分配しなければなりません。それには、社会全体で大きなリアルタイムの通信システムが要求されます。このように、リーマンショック以前は自

らがモノを所有するという概念が主流でしたが、近年ではシェアリングエコノミーなどが台頭してきました。社会全体がネットワークでつながり、一つの巨大なシステムとなっていくことで、あらゆる分野において半導体の用途が拡がり始めていると感じています。半導体およびディスプレイ業界は、従来とは異なる新たなフェーズを迎えています。

2. 中期経営計画の取り組み

(1) 財務的側面

東京エレクトロンは、2015年に中期経営計画を発表しました。ここでは、2つのWFE (半導体前工程製造装置) 市場規模のもとでの売上高、営業利益率、ROE (自己資本利益率) 目標を提示しました。

半導体業界の変化に伴い、当社は前述の財務モデルのWFE市場規模前提と目標を引き上げ、さらに規模の大きな会社を目指します。しかし、財務の観点から一貫して言えるのは、たとえ会社の規模が拡大していても固定費の増加を抑制していくことです。SPE市場は、従来から変動

CFOメッセージ

が激しいと言われてきました。仮に景気の下降局面に入ったとしても利益を出せるような、下方柔軟性を維持することを心掛けていきます。SPE事業に必要なのは、常に次世代の技術に適合する革新的な製品を出し続けることです。利益を出しながら次世代の装置を開発し続けることが、SPE企業の持続可能性の鍵です。したがって、まずはお客さまがより高い価値を感じる製品やサービスを開発し、お客さまにその価値を納得していただくことが重要です。開発部門のみならず、営業やサービス部門もこのことを意識しなければなりません。具体的な施策は以下の通りです。

- 限界利益率の高い製品・サービスを開発する
- シェアを取るための低価格販売は行わない
- 将来得られるリターンに見合った規模で開発・設備投資を行う
- 物流の最適化と業務の生産性向上を実現する
- 売上債権や在庫など資産の効率を高める

これらの取り組みを通して、新財務モデルにおける営業利益率目標26% (WFE市場の前提を450億ドルとした場合)、ROE目標20～25%の達成を目指します。

(2) 非財務的側面

① 人事制度

当社は、2017年7月から職責をベースにしたグローバルで統一の等級制度を導入しました。これにより、各従業員が自らの仕事の位置づけを明確にすることができ、グローバルレベルでの適材適所が可能になります。シリコンバレーでは、多様な人材が相互作用を起こしながら、新しいものを生み出しています。当社においても、グローバルな人材交流を促進し相互

作用を惹起させながら、イノベーションの創出を図ります。

また、現在の中期経営計画を始めた時に、従業員持株会の奨励金を15%に引き上げました。これは、従業員も株主の皆さまと同じ目線で利益を享受することを狙ったものです。この変更により持株会の加入者は増えましたが、従業員持株会は日本の居住者のみに限定されています。そこで、信託を用いた株式報酬制度を設計し、幹部クラスの社員向けに外国在住であっても当社の株式のキャピタルゲインを得られる制度の導入を検討しています。これらの制度により、グローバルに有能な人材を受け入れられることを目指します。

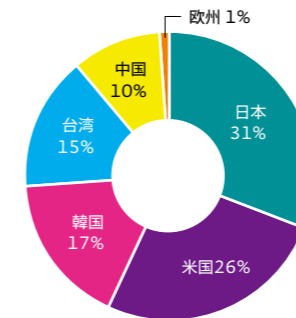
さらに、当社では、経営者研修、次世代経営者研修を行い、将来の経営者候補に対する特別な選抜研修プログラムを実施しています。合宿を年に数回行い、外部から講師を招き、最後は現経営者への提言という形でプログラムは終了します。後継者の計画的な育成は、持続可能な成長を実現するうえで非常に重要な要素です。

② 知的財産戦略

当社は、設立以来、知的財産権の保護に力を入れてきました。年間600件から800件の特許を日本で出願しています。当社の知的財産戦略の大きな特徴は、グローバル出願率*が高いことです。日本の出願人のグローバル出願率が30%近辺なのに対し、当社では70%近くを維持しています。お客さまの工場がある国で多くの特許を取得することにより、自社製品の競争優位の維持に加え、お客さまに当社の製品を安心して使っていただく体制をつくっています。

* グローバル出願率：日本で出願した特許を外国にも出願すること

地域別の保有特許比率



③ IT戦略

当社は、IT強化にも力を入れています。ITを強化することによって、従来取得することができなかった情報・データを分析できるようにし、意思決定の迅速化を図ります。当社には、日本国内に6社、海外に28社のグループ会社があります。これらの情報を早く、そして一連で見えるようにすることで、各社の問題点を早く見つけ対策を打てるよう、ITシステムの強化に注力していきます。

3. 資本政策・株主還元策

当社は、2016年3月期より①配当性向50%を目処とする、②自己株式の取得について機動的に実施を検討する、という株主還元策を掲げています。最近の利益成長に伴い、1株当た

り年間配当金は3期連続で最高額を更新しています。2017年3月末において手元資金が3,153億円ありますが、この資金は、当社の将来の成長に使うことを第一義とし、マクロ経済の状況を見ながら使途を決めてまいります。自己資本比率は2017年3月末で67%となっており、有利子負債はありません。経営に必要な資金は、必要に応じて外部から調達することもありますが、基本的には内部調達で賄えると考えています。

4. 最後に

当社が参入している半導体・ディスプレイ業界では、技術革新が非常に速く進みます。インテルのアンドリュー・グロブ氏が言った「パラノイアでなければ生き残れない」という言葉は、まさにこの業界の本質を突いているものだと思います。当社は、2018年3月期には売上高9,800億円、営業利益2,160億円(営業利益率22.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,630億円、1株当たり当期純利益993.44円の実現を目指しています*。現在、東京エレクトロンは成長を続けていますが、気を抜くことなく市場の動きにアンテナを立てて、中期経営計画の達成に向けて努力してまいります。

* 2017年4月28日発表の業績予想

当社の株主還元策

連結配当性向：50%

但し、1株当たり年間配当金150円を下回らない

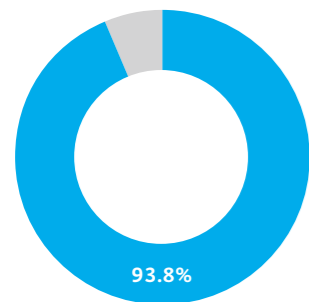
2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

自己株式の取得：機動的に実施を検討

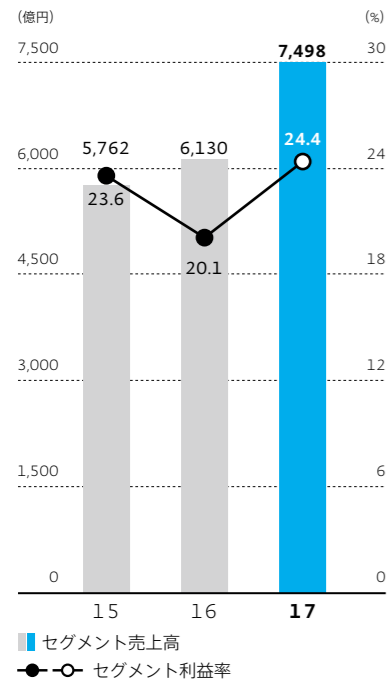
セグメント別営業概況および事業展望

半導体製造装置

■ 売上高構成比



■ セグメント売上高と利益率



セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

■ 事業環境

2016年は、IoT (Internet of Things) の到来によりスマートフォンやデータセンター向けサーバーの性能向上が進み、メモリの搭載容量の増加やロジックの高速化に対する需要が盛り上がりを見せました。これを背景に、メモリでは特に、3次元構造を採用した新たなNANDフラッシュメモリである3D NAND向けの投資が大幅に増加しました。ロジックにおいては、主にファウンドリメーカーが最先端の10ナノメートル世代に積極的に投資を行いました。これらの結果、2016年の半導体前工程製造装置(WFE)*の設備投資額は、全体で前年比10%以上増加のおよそ370億ドルに到達しました。

*半導体前工程製造装置(WFE; Wafer fab equipment)：半導体製造工程には、ウェーハ状態で回路形成・検査をする前工程と、そのウェーハをチップごとに切断し、組み立て・検査をする後工程があります。半導体前工程製造装置は、この前工程で使用される製造装置です。また半導体前工程製造装置は、ウェーハレベルパッケージング用の装置を含んでいます。

■ 営業概況

▶ セグメント売上高は前期比22.3%増加の7,498億円

- ・地域別では、NANDフラッシュメモリとファウンドリ向けの旺盛な投資を受け、主に台湾、中国、韓国の売上高が伸長
- ・装置別では、注力分野であるエッチング装置における、需要増加と市場シェアの向上が売上をけん引。成膜分野でも、最先端の微細化に対応したセミバッチALD**装置の売上高が前期比2倍
- ・フィールドソリューション事業(パーツ・中古機販売、改造・保守サービス)の売上高は、前期比12%増加の約2,080億円

▶ セグメント利益率は、前期の20.1%から24.4%に上昇。売上増加や工場稼働率が高水準で推移したことが寄与

** ALD (Atomic layer deposition)：原子レベルで一層ずつ膜を堆積させる成膜手法

■ 事業展望

IoTの到来に伴って身のまわりのあらゆるものに半導体が搭載されていくとともに、自動運転やAIの研究が実用化に向けて進んでおり、データをクラウドで即時に処理・分析できる最先端の半導体の需要が急速に拡大しています。これらの需要拡大を背景にWFE市場は400億ドル規模を超え、一段上の成長軌道に乗り始めています。当社は、とりわけ市場成長が期待されるエッチング、成膜、洗浄装置を注力分野と位置付け、技術の差別化による収益性およびシェアの向上を目指しています。

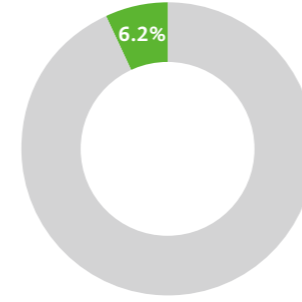
中でも3D NANDにおいては、縦方向に積層数を増やす成膜技術と、それらを高い加工精度で一度にエッチングする技術が求められています。当社は、従来から強みを持つ深穴エッチング技術をさらに磨き、NAND分野でのエッチング装置のシェアを拡大させていきます。

ロジックにおいては、エッチング・成膜技術を駆使して微細加工を実現するマルチプルパターニングによって微細化が推し進められています。当社は、高いシェアを持つエッチング装置に加えて、生産性に優れたセミバッチALD装置や、パターンの倒壊を抑制する洗浄装置を拡販することにより、収益の向上を図ります。

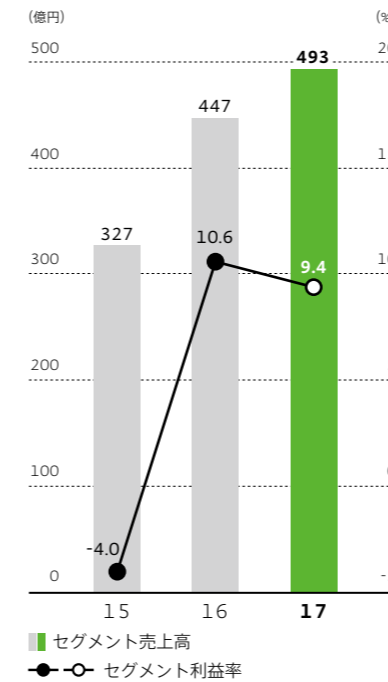
また、長期的には、新たな材料の採用やトランジスタの構造変化が予測され、技術的な課題はいろいろと難しく、かつ複合的なものになっていきます。こうした課題に対し、当社は豊富な製品群を有する強みを生かして、単一装置の性能向上だけでなくプロセス全体の最適化を図るソリューションをいち早く開発・提供していきます。お客様の次世代やその先の世代の技術計画に早期から参画することで、中長期的な事業成長を加速させていきます。

FPD製造装置

■ 売上高構成比



■ セグメント売上高と利益率



セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に対応しています。

■ 事業環境

2016年は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末向け中小型パネルにおいて、従来のLCDに加えて、新型ディスプレイである有機ELの普及を見据えた設備投資が本格的に開始されました。主にこの中小型向けの投資がけん引役となり、2016年のディスプレイ設備投資は前年から大幅に伸長して100億ドルを超えました。そのうち、当社が参入するTFTアレイ工程*向け製造装置市場は、前年比およそ3割伸長しました。

* TFTアレイ工程：ディスプレイを駆動する電気回路機能をもつ基板を製造する工程

■ 営業概況

▶ セグメント売上高は前期比10.5%増加の493億円

- ・高精細のパネル向けに強みを持つ中小型向けPICP**エッチング装置が複数顧客に採用され、売上が大幅に拡大
- ・大型パネル向けにも新たにPICPエッチング装置を投入し、売上を計上
- ▶ セグメント利益率は前期比1.2ポイント低下の9.4%。高収益性のPICPエッチング装置の売上が拡大した一方、第10.5世代装置の開発投資を積極的に実施
- ▶ 技術の差別化により、第10.5世代向けのビジネスを獲得

** PICP：パネル基板上に極めて均一な高密度プラズマを生成するプラズマソース

■ 事業展望

ディスプレイ市場は、今後もモバイル・テレビ向けの両方において需要の拡大が予想されており、当社は再成長する市場においてシェアと収益性の拡大を目指しています。

モバイル向け中小型パネルにおいては、画面サイズの大型化が進むとともに、高精細・低消費電力といった性能の向上やフレキシブルディスプレイなどが求められています。それらを実現する有機ELの製造においては、エッチングの難易度が高まるだけでなく、フレキシブルディスプレイの製造に伴い新たなエッチング工程が生まれると予想されています。当社は加工均一性に優れたPICPエッチング装置の拡販を順調に進めており、今後は新たなプラットフォームの採用や、新工程に対応した装置の投入により、この事業機会の拡大を着実に成長へと繋げていきます。

テレビ向け大型パネルにおいては、65インチを超える大型サイズの普及が予想され、これに対応した第10.5世代・第11世代パネルの投資が中国を中心に複数計画されています。当社は第10世代におけるコータ/デベロッパ、エッチング装置の量産採用実績を生かし、当期に獲得したビジネスに続けて、今後他の投資計画においても高いシェアの獲得を目指します。また、4K・8Kなどの高精細パネルへの投資に対応するため、中小型で実績を残しているPICPエッチング装置を大型パネル向けにも展開し始めています。

さらに、有機ELテレビの市場の立ち上がりを見据えて、当社は大型パネル向けインクジェット描画装置を新たに取り揃え、お客様の開発ラインに納入しています。既存の蒸着方式に比べて材料使用効率が圧倒的に優れるという強みを生かし、強固なポジションを築いていきます。

■ 取締役会長メッセージ

取締役会長メッセージ

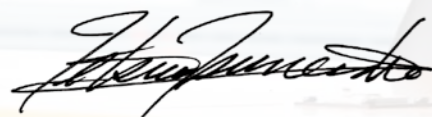
グローバル競争を 勝ち抜く実効性の高い ガバナンスを追求

企業経営において、適切なガバナンス体制を築いていることは、短中長期的な視点で株主価値を持続的かつ最大限に向上させる鍵であると信じています。私は、最適な企業ガバナンスとは、経営方針や事業戦略の検討・決定プロセスなど、すべてが株主価値の向上に寄与するよう打ち立てられ、それらが実行されている状況もモニターし、フィードバック・フィードフォワードされる経営統治環境を構築することだと考えています。また、当然ながら、各国での法令遵守に加えてグローバルに通用する公正さ、透明性などを確保することも重要です。

これらの基本的な考えに基づき、当社の取締役会は、社外取締役、非業務執行取締役、業務執行取締役の3つのグループで構成しています。さらに、業務執行取締役の意思決定プロセスと業務執行状況の妥当性・適正さの監査に加え、会計監査人の監査方法と結果を監査する監査役会が存在します。監査役会は5人で構成されており、その内3人が社外監査役です。企業価値向上に向けて適切なリスクテイクを行う攻めのガバナンスと、それをモニタリングする守りのガバナンスの両面を備えた取締役会の構成となっています。

また当社では、任意の内部委員会である指名委員会や報酬委員会の活動指針や内容などについても、取締役会で十分に吟味され議論を行っています。加えて、当期はCEOを含む経営者の後継者育成プログラムも以前にも増して充実してきています。

近年、多くの日本企業でもコーポレートガバナンス・コードが定着し、日本全体のガバナンス体制が充実感を呈してきました。しかし世界的には、取締役会の構成メンバーの多様化や社外取締役の増員と知見の有効活用など、ガバナンスの向上へ向けた取り組みがさらに推進されています。当社が半導体・エレクトロニクス関連業界において持続的に成長していくためには、社内外の取締役の多様性を追求するだけでなく、実勢的にも企業成長と株主価値向上に対して最適と思われるメンバーで取締役会を構成することが極めて重要です。取締役会会長として、株主価値向上に資するガバナンス体制の構築と実効性に富んだ取締役会の運営に向け、職責を全うする所存です。



代表取締役会長
常石 哲男



■コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、海外の売上比率が80%を超える環境下で、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるためには、それを支えるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。

そのため、当社が持つワールドワイドのリソースを最大限活用するしくみの構築に努めます。また、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を整備します。

現状、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しています。

取締役会

1. 取締役会の役割・責務

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めます。当社取締役会の役割・責務は次のとおりです。

(1) 経営戦略およびビジョンを示すこと

(2) 戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定を行うこと

(3) 自由闊達で建設的な議論を行うこと

取締役会は、付議された事項について、多様な意見を取り込むため出席者の積極的な発言を求め、活発な議論に基づく経営・業務執行の監督に努めます。

社外取締役などからの意見も含め、少数意見、反対意見であってもこれを尊重し、必要に応じて実行条件や提案内容の見直しを行い、全員が納得する形での意思決定を目指して議論を尽くします。ただし、決断すべきことは機を逃さず、迅速に決断することを重視しています。

2. 取締役会規模と独立社外取締役

質の高い活発な討議ができる規模であることと、業務執行取締役および独立社外取締役それぞれに期待する多様性が確保されることが重要であると考えています。現在の取締役会は取締役12名で構成されており、現況において知識、経験、能力のバランスの取れた人材構成をもたらす適正規模と考えています。

また、独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言

による活発な意見交換が、当社取締役会における最良の決断を支える礎になると考えています。現状は、監査役を含めた取締役会出席者の17名中、独立社外取締役は2名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は5名です。現在の取締役会では、業務執行の決定に不可欠な業務執行取締役と、社外役員による客観性が相まって、適度な緊張と建設的な議論が実現されていると考えています。

3. 取締役、CEOの指名

当社は経営の公正性、実効性確保の観点から、株主総会で選任される取締役候補および取締役会で選任されるCEO候補を指名し取締役会に提案する役割を担う、指名委員会を設置しています。指名委員にはCEOは加わず、CEOおよび取締役の選解任に関する提案権を、指名委員に委ねています。

4. 取締役、CEOの報酬

当社は、世界レベルでの企業競争力強化および経営の透明性向上を意図し、業績や株主価値との高い連動性を持つ役員報酬制度を採用します。取締役および執行役員の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬で構成しています。

社外取締役を含む3名以上の取締役で構成される報酬委員会は、業界の国内外企業との報酬水準の分析比較を行った上で、金額のみならず他の種々の報酬環境の分析も踏まえ、取締役および執行役員の報酬方針・報酬制度、代表取締役・CEOの賞与を含む個別報酬額について取締役会に対し提案を行います。

CEOを含む取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、親会社株主に帰属する当期純利益とROE(自己資本利益率)の当期実績値を主たる算定指標とし、特殊な損益および考慮すべき特殊要因などがある場合は必要な調整を行います。

業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その取締役における構成割合は概ね1対1としており、年次業績はCEOを含む取締役の業績連動報酬に適切に反映します。なお、株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与し、3年間の権利行使制限期間を設定しています。

5. 取締役会の実効性評価

毎年、各取締役および各監査役が記入する評価アンケートに基づき、社外取締役と社外監査役を中心とした討議と取締役会全体による取締役会実効性に関する討議を通し、取締役会自らの分析・評価としてまとめ、その結果の概要を開示しています。

当社取締役会では、CEOおよび業務執行取締役からの定期報告が実行され、加えて、取締役会関連の諸論点に関する討議テーマを設定し、多様な見識・経験を有する取締役および監査役による活発な議論が行われています。また、執行部から提案した原案を、社外取締役や社外監査役の意見を通じて取締役会内で充分討議した結果、修正案として可決することもあり、自由闊達な意見交換や実質的な議論が行われています。このような状況認識のもと、当社取締役会は、取締役会の役割を適切に果たし、有効に機能しているものと判断いたします。

重要な経営課題や中長期の経営戦略・成長戦略などの当社グループの方針と戦略にかかる討議の時間を充実・拡大するとともに、社外取締役および社外監査役による意見交換の機会を充実させるなど、今回の実効性評価を通じて得られた理解を踏まえ、さらなる取締役会の実効性の向上に努めてまいります。加えて、多様性を踏まえた取締役会構成および運営については、引き続き取締役会において議論、検討してまいります。

コーポレートガバナンスに関する主な制度の有無

報酬委員会	有	代表取締役を除き、社外取締役を含む取締役または監査役で構成
指名委員会	有	CEOを除く取締役または監査役で構成
社外取締役	有	12名中2名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
業績連動報酬制度	有	
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

■ 社外取締役からのメッセージ

社外取締役からのメッセージ



社外取締役

井上 弘

(株)東京放送ホールディングス取締役名誉会長などを務める。同社の取締役会長を歴任し、企業経営者として豊富な経験および見識を有する。



社外取締役

チャールズ・デイトマース・
レイク二世

American Family Life Assurance Company of Columbus 日本における代表者・会長およびAflac International, Incorporated 取締役社長を務める。日本と米国の両国にまたがる企業経営者としての豊富な経験および見識を有する。

2017年3月期の、素晴らしい決算、おめでとうございます。

半導体製造装置業界は、景気変動が大きい業界ですが、その中で着実に地歩を固めている東京エレクトロンの河合社長をはじめとする執行部、社員の皆さまにあらためて敬意を表します。

一昨年の経営統合の蹉跎以来、全社一丸となって努力してきた結果と思います。私は、こうした素晴らしい成果の基盤には、東京エレクトロンが設立以来培ってきた優れた技術力と、顧客との信頼関係があると確信しています。

半導体業界を取り巻く環境は、IoTの普及とともに大

きく業体が変わり、その需要予測も大変難しくなっています。このような市場環境において拡大・成長を続けていくためには、顧客対応においても質的变化が要求される事と思いますが、その基本はあくまでも技術力の優位と、そうした東京エレクトロンに対する良い評価を確立し続けることにあります。こうした日々の努力が、最終的には東京エレクトロンの企業価値を高め、今後も拡大を続ける半導体業界において、リーディングカンパニーの道を歩み続ける事に繋がると信じています。

東京エレクトロンのさらなる発展に期待するとともに、私も微力ながらその一員として努力して参ります。

地政学的な混乱や欧州諸国での重要な選挙、反グローバルizm勢力によるブレトンウッズ体制への挑戦などによって、グローバル経済の不確実性は益々高まっております。そうした中、ステークホルダーからの要求も進化し続けており、企業にとっての経営環境は一層厳しさを増しています。そうした中、ステークホルダーからの要求も進化し続けており、グローバル企業が持続的に成長を続けていくためには、更に強固なコーポレート・ガバナンスが欠かせない時代が到来しています。

東京エレクトロンは、早くからグローバルレベルのコーポレート・ガバナンス態勢を構築し、まさに今、大きな転換期を迎えている日本のコーポレート・ガバナンス環境においてお手本となり得る取り組みを続け、市場でも高く評価されてきた企業です。

そうした東京エレクトロンの持つ企業価値の更なる向上に少しでも貢献したいとの想いから、昨年社外取締役に就任いたしました。就任以来、取締役会内外の場

において、中長期的な人材づくり、コーポレート・ガバナンスのより一層の進化に向けた取り組みといった重要な経営課題に関し、社内取締役、監査役、社外取締役を交えた非常に活発で有意義な議論に参画してまいりました。また社外取締役としての職責を全うすべく、東京エレクトロンの基本方針を踏まえ、客観的且つ専門的な見地から積極的に問題提起を行うよう努めています。この一年の活動を振り返り、東京エレクトロンのコーポレート・ガバナンスは、形式的なものではなく十分な実効性を伴ったものであると確信しています。

今後も引き続き、社外取締役としての職責を果たしながら、更に強固なコーポレート・ガバナンスへの進化に貢献し、新生東京エレクトロンが名実ともに「真のグローバルカンパニー」へと成長を遂げる一助となる事が出来るよう取り組んでまいります。

■ 社外監査役からのメッセージ

社外監査役からのメッセージ

監査役会

当社監査役会は、現状、社外監査役3名を含む監査役5名で構成され、2名の常勤監査役を置いています。これら常勤監査役により、実査を通じた情報収集を行い、さらに、内部監査部門、会計監査人との連携も適切に図っており、監査役監査に必要な情報は不足なく入手されるよう体制整備を行っています。

また、監査役は、財務・会計の知識、法的知見、他社での監査経験など、業務監査・会計監査に求められる知見をバランスよく備えた構成となっており、当社グループの監査役監査において有効に機能していると考えています。

内部統制システムおよびリスク管理

基本的な考え方

当社グループ全体の企業価値向上のために、また、すべてのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。当社取締役会で定めた「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」に基づく実践的活動を行うとともに、毎年、金融商品取引法における

「財務報告に係る内部統制」の評価を実施しています。

リスク管理体制

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、本社総務部内にリスク管理・内部統制推進の専任組織を設置しています。この組織では、当社グループを取り巻くリスクの分析を行い、洗い出された重要なリスクについて、その管理状況のモニタリングやリスク管理活動の支援・推進を行うとともに、リスク管理活動の状況を定期的に監査役および取締役会に報告しています。

2017年3月期は、当社グループを取り巻く重要なリスクの再定義を行い、再定義された全ての重要なリスクについて、各担当部署におけるリスク管理状況の再確認を実施しました。今後もこの活動を継続し、より実効的なリスク管理体制の構築に努めます。

内部監査部門における監査

当社グループ全体の内部監査部門として、当社に監査センターを設置しています。監査センターは、年度ごとに作成する監査計画に基づき、当社国内外のグループ各社およびBU（ビジネス

ユニット）単位での業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施しています。また、金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」について、内部統制システムが有効に機能しているかを、毎年評価しています。

監査センターでは、これらの監査や評価を通じて発見された課題に対して、各担当部門における改善状況のフォローだけでなく、必要に応じて業務改善の支援を行っています。

事業継続計画（BCP）

当社グループでは、2003年に事業継続計画（BCP）をスタートさせ構築を進めていましたが、東日本大震災を受け、主要拠点を中心に復旧対応を含んだ実効性のあるものへと再構築しました。具体的な取り組みとしては、災害に備えて、食料や飲料水を含む防災用品の備蓄、各種インフラの補強、安否確認システムの再構築、各種マニュアルの整備、訓練の実施、社員教育などに注力するとともに、装置メーカーとしての責任を果たすため、災害時の

社外監査役からのメッセージ

社外監査役

山本 高稔

エレクトロニクス業界を担当した証券アナリストとしての豊富な経験と、グローバルな金融、財務、会計などに関する専門知識を有する。(株)日立製作所 社外取締役を兼任。



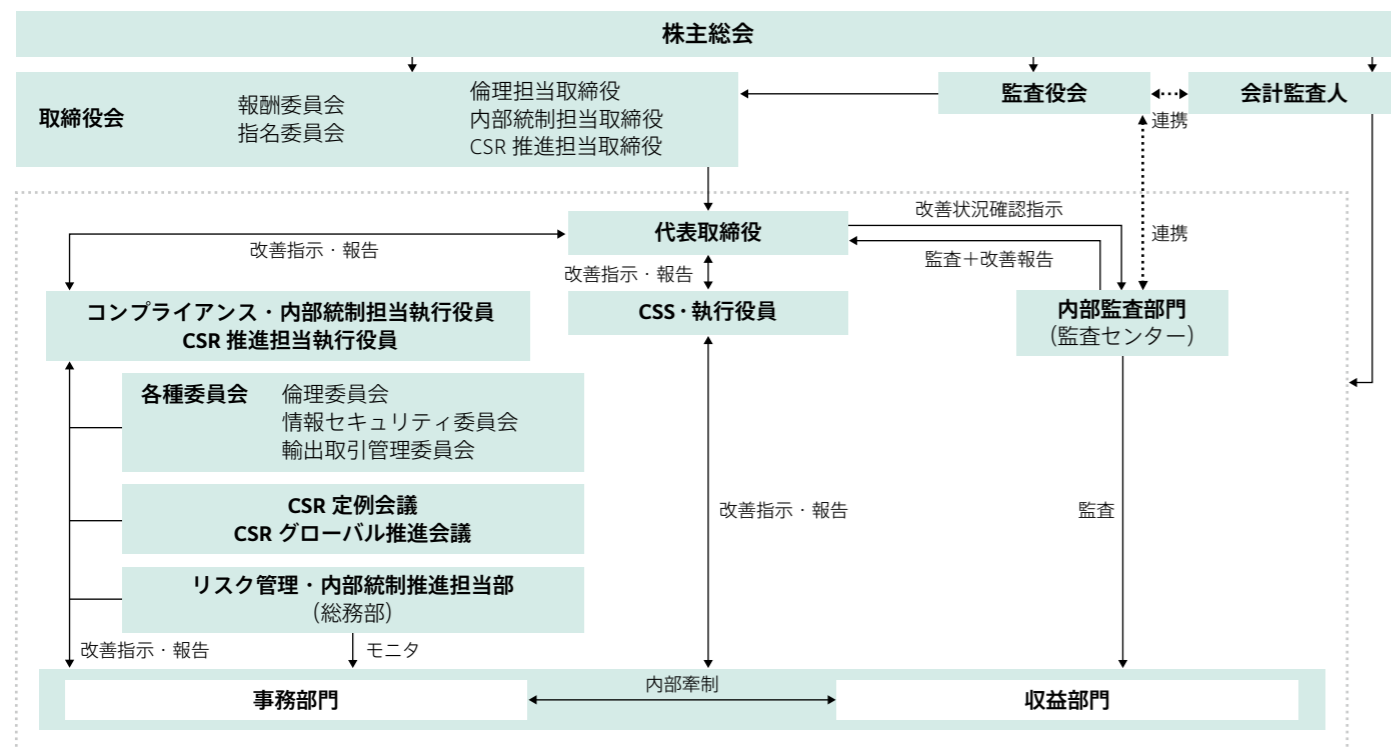
2013年に社外監査役へ就任して4年が経過しました。最初の2年間はアプライド マテリアルズとの経営統合、その後はそれが白紙となり、新生東京エレクトロンの航海がスタートしました。この間、わが国では「稼ぐ力」、持続的な企業価値の向上、実効性の高い機関設計など、コーポレートガバナンス強化の重要性が議論されました。これらは新生東京エレクトロンにとり、健全な危機感を持ちながら、世界レベルの高い収益性を誇る真のグローバルカンパニーを目指す上で、熟慮すべき重要なことでした。

それを可能としたのが取締役会の実効性の高さにあります。取締役会は、経営統合プロセスでの学び、半導体製造分野での技術革新と新技術・新製品開発、効率的なオペレーション、

中期経営計画の数値目標、株主価値向上のための新しい還元策などに関して、自由闊達に議論を行ってきました。また、それを業務執行につなげ、その成果の監視・監督機能を高める努力を続けています。

世界的な事業機会拡大のなかで、こうした攻めと守りのガバナンスにより、収益性と企業価値を世界レベルに高め得る機会が到来しつつあります。社外監査役として、緊張感を持ちながら、内外での客観的なリスク分析を怠ることなく、三様監査による監査全体の有効性を向上させ、企業活動の適正性を監視・監督することが、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えることだと思います。

コーポレートガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



■ 社外監査役からのメッセージ

社外監査役からのメッセージ

早期復旧、代替生産に向けた対策などBCPの改善に継続的に取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震において、当社グループは整備してきたBCPをもとに迅速かつ確かな対応をとることができました。

情報セキュリティマネジメント

情報資産の安全かつ有効な利用と適切な管理のため、社内各部門のメンバーから構成される情報セキュリティ委員会を中心に、情報管理体制を構築しています。

当社グループとしての意思決定機関である情報セキュリティ委員会の方針のもとに、機密情報や個人情報を保護するための対応が規程として整備され、周知されています。

これらの規程は、国内外のグループ各社に展開されており、役員・社員を対象とした啓蒙活動としてeラーニングでの教育を実施しています。

さらに、情報漏えいにつながる事故やそのおそれのある事案(インシデント)に対する報告体制を整備しています。その報告内容は、各事案への迅速な対応のほか、その分析を通じて全社的な取り組みや施策に反映されています。

また、サイバーセキュリティの新たな脅威についても随時、リスク低減策を検討し、合理的な対策を講じています。ソーシャルエンジニアリングを用いた標的型攻撃への対応として、その検知システムを導入し、被害防止のための監視体制を整えています。

企業倫理・コンプライアンス

基本的な考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンス(法令等遵守)を継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識を持って行動することをグループ会社全役員・社員に求めています。

企業倫理

グローバルな事業活動を行うための共通の基準として、1998年に「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。ま

た、同年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。倫理委員会は、倫理担当取締役、倫理委員長および国内外の主要グループ会社の社長により構成されています。倫理委員会は半期に一度開催され、各社・各拠点での倫理関連事案を報告するほか、倫理・コンプライアンスの向上のための施策などについて議論しています。

倫理基準は、社会的要求の変化に応じて見直しを実施しています。2015年1月には、国連グローバル・コンパクトで定める原則10(強要・賄賂などの腐敗防止の取り組み)を踏まえて、反腐敗(汚職)に関するステートメントを序文に追加しました。また、2016年8月には、EICC®*の行動規範や社会環境の変化をふまえて、倫理基準の改訂を行いました。

当社グループでは、倫理基準とその内容説明・Q&Aを日本語・英語・韓国語・中国語で作成し、海外を含むグループ会社全役員・社員がいつでも閲覧できるよう、イントラネットに掲載しています。加えて、当社ウェブサイトにおいても、倫理基準を開示しています。

<http://www.tel.co.jp/ir/policy/compliance/ethical.htm>

* EICCはElectronic Industry Citizenship Coalition Incorporatedの登録商標です。

コンプライアンス体制

コンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。また、倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を国内外グループ各社において制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

コンプライアンス教育

当社グループ内のeラーニングシステムを活用して、コンプライアンス基礎、輸出コンプライアンス、個人情報保護、下請法などの全役員・社員必修のウェブ教育を展開するほか、インサイダー取引、マイナンバー制度に関してなど、職位や担当業務に応じたウェブ教育も実施しています。

2014年3月期からは、海外も含めた全グループ会社の役員・社員を対象とした企業倫理・コンプライアンスに関するテスト形式のウェブ教育を行っています。このテストは、コンプライアンスに関する継続的意識づけと最新情報の提供を目的としており、毎年内容を変えて実施しています。

2017年3月期は、これらのウェブ教育に加え、当社取締役および執行役員を対象にコンプライアンス・内部統制に関する社内セミナーを実施しました。

社外監査役からのメッセージ

社外監査役

酒井 竜児

長島・大野・常松法律事務所所属のパートナー弁護士を務め、会社法およびM&A、国際取引などを専門とする弁護士として豊富な経験および専門知識を有する。

東京エレクトロンの大きな特徴そして強みは、現場の経験値を集積して、これを発展につなげていくという、いい意味での日本の伝統的な製造業のあり方を最大限に発揮していることだと感じています。東京エレクトロンがコミットしている半導体業界はIoT時代の到来と共に飛躍的な展開を遂げてきており、今後その中で東京エレクトロンが果たすべき役割と事業機会はますます大きくなるものと思います。

このような環境下でステークホルダーの期待に応え企業価値の拡大を継続させていくためには、顧客からも高く評価されている日本の製造業の代表選手としての東京エレクトロンの強みを十分に生かしつつ、必要に応じ果敢にリスクを取る経営を行うことが必要です。他方で、国境の枠を大きく超えて

内部通報制度

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を運営しています。グループ会社全体の通報窓口として倫理ホットラインとコンプライアンスホットラインを設置するとともに、海外拠点においては拠点ごとの通報窓口も設置しています。いずれの窓口においても、通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを約束しています。

なお、2017年3月期において、当社グループの事業や地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報や事案はありません。

活動するグローバル企業に要求される、コンプライアンス体制の一層の充実、人材の多様化などの各種の課題への取り組みを、より積極的に推進していくことが極めて重要であるものと考えています。

幸いにも、当社の経営トップは柔軟な発想が出来る意欲的な人材に恵まれており、取締役会でも形式にとらわれない自由闊達な議論が展開されていて、さらなる発展に必要な攻めの経営判断を行っていくための体制は整っています。その中で、私は監査役として、引き続き、特に守りのガバナンスの面で職責を果たすことで、東京エレクトロンの成長に貢献していく所存です。

■ CSRオペレーション

CSRオペレーション

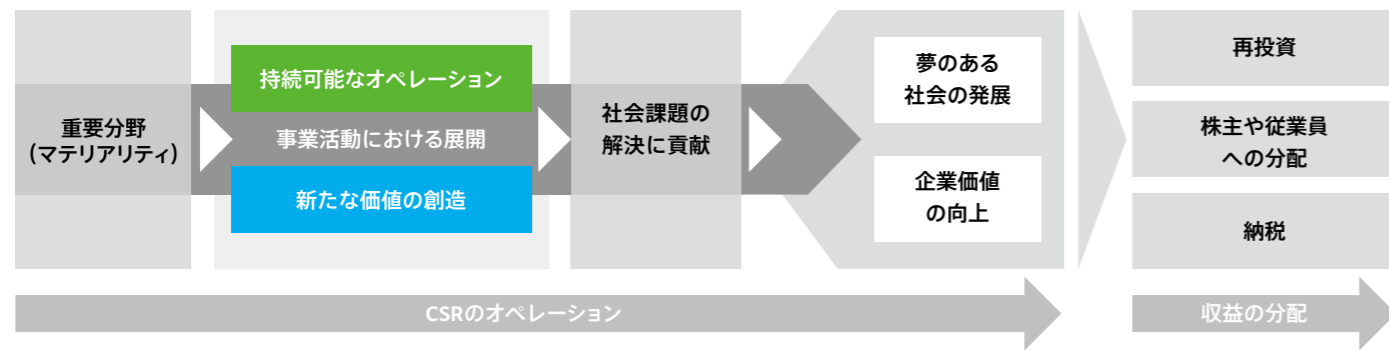
CSR方針

東京エレクトロンにおけるCSRの推進は、創立以来大切にしている基本理念を体現する取り組みです。当社では、企業統治や法令遵守、倫理などの観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創

造により、社会課題の解決に貢献すべくCSR活動を展開しています。これからもCSR活動を通してステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努め、企業価値を向上させることで、持続可能な夢のある社会の発展に貢献したいと考えています。

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します



CSR推進体制

当社では、中長期的な視点で、国内関連会社、海外の現地法人も含めたグローバルなCSR活動を展開しています。このCSR活動のオペレーションを支えるために、経営層から部門担当者にわたるメンバーで構成される以下の3つの会議体を設けています。年2回開催されるCSR定例会議では、CSRに関する最高意思決定の場として、全社方針の承認や最重要案件についての討議を

行います。同じく年2回開催されるCSRグローバル推進会議では、CSR目標やグローバルプロジェクトの推進などについて話し合いを行います。また毎月開催されるCSR月次連絡会では、各部署の代表者とCSR活動に関する情報を共有し、横断的なテーマに取り組むために機動的な連携体制を構築しています。

会議名称	参加メンバー	会議内容	開催頻度
CSR定例会議	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役会長 代表取締役社長・CEO 取締役および本部長 	<ul style="list-style-type: none"> 全社CSR方針の承認 重要案件の討議 	年2回
CSRグローバル推進会議	<ul style="list-style-type: none"> CSR推進担当取締役 関連部門長 関連会社・海外現地法人CSR責任者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR目標の設定 グローバルプロジェクトの推進 	年2回
CSR月次連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 各部CSR担当者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動内容の共有 横断的テーマの取り組み 	月1回

国際的CSRイニシアティブへの参画

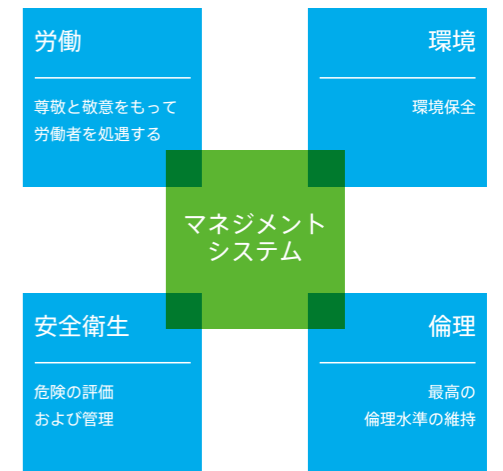
当社は、CSRの国際的な推進機関である国連グローバル・コンパクトや電子業界のCSRアライアンスであるEICCに加盟し、

人権や労働、環境や安全衛生、倫理や腐敗防止などの原則や行動規範に準拠し、持続可能な経営基盤の構築に努めています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

- 人権**
 - 原則 1 人権擁護の支持と尊重
 - 原則 2 人権侵害への非加担
- 労働**
 - 原則 3 結社の自由と団体交渉権の承認
 - 原則 4 強制労働の排除
 - 原則 5 児童労働の実効的な廃止
 - 原則 6 雇用と職業の差別撤廃
- 環境**
 - 原則 7 環境問題の予防的アプローチ
 - 原則 8 環境に対する責任のイニシアティブ
 - 原則 9 環境にやさしい技術の開発と普及
- 腐敗防止**
 - 原則 10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

EICCのフレームワーク(5つのセクション)



ステークホルダーエンゲージメント

企業価値向上の取り組みにおいて、ステークホルダーの皆さまとの確固たる信頼関係の構築はとて重要です。当社では、事業活動の進捗や将来の方向性について理解を深めていただくため、定期的な説明会やウェブサイトなどを通じて、透明性の高い情報を公正かつタイムリーに開示しています。さらに、ダイアログや、アンケート、連絡窓口などを通じて、ステークホルダーの皆さまのご意見やご要望を的確に把握し、事業活動に反映しています。今後もステークホルダーエンゲージメントを積極的に展開することにより、当社の事業活動に関する適切な意思決定を促し、企業価値の向上に努めてまいります。

マテリアリティの特定

ステークホルダーエンゲージメントから得た当社への期待や要請、また事業のサステナビリティを巡る社会・環境課題を踏まえ、中長期的な企業価値向上を確実にするための重要な取り組みを特定し、マテリアリティ(重要課題)とその目標をまとめました。

特定したマテリアリティ

製品競争力の強化

技術革新のスピードが速い当業界において、そのスピードに対応しながら、次世代技術に対応した高付加価値製品を継続的に提供することが求められています。当社は、グローバルレベルで最先端の技術開発に取り組むことで、タイムリーに市場競争力のある製品を世界に送り出します。

■ CSRオペレーション

CSRオペレーション

顧客対応力の強化

IoTを中心とする新たな市場の台頭を背景に、お客さまの要望が多様化し、要求される装置性能も高まっています。そのため、お客さまのニーズを的確に把握し、それらを反映したソリューションの提供が重要です。顧客対応力をよりいっそう強化し、お客さまにとって唯一無二の戦略的パートナーとなるべく努めます。

利益体質の強化

利益は事業活動の源です。当社は、高付加価値製品やサービスの提供、事業プロセスの改善などにより継続的に利益を創出することに努めます。継続的な利益の創出は、事業への再投資、株主や社員、社会への還元などの好循環をもたらす、サステナブルな企業や社会の実現に貢献します。

活力ある人と職場

人は、企業における経営資源の中でも特に重要です。仕事にやりがいを感じ企業に誇りを持つ社員の存在は、生産性を向上させ、企業の発展に寄与します。多様な働き方や社員のキャリア構築などを推進し、社員のエンゲージメントを高め、活力ある人と職場を実現します。

持続可能な経営基盤

企業が持続的に成長していくためには、その活動を支える強固な経営基盤の構築が重要です。事業を通じた新たな価値を創出し、社会課題の解決に貢献すべく、実効性の高いガバナンス体制を確実に推進することにより、健全で透明性の高い経営を遂行します。

2018年3月期のCSR目標

2018年3月期は、5つのマテリアリティに基づき、17の目標を設定しました。目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

マテリアリティ	テーマ	2018年3月期重点目標	中期目標	関連するSDGs
製品競争力の強化	価値創造に向けた技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 全機種における次世代向け新製品数の割合(3カ年移動平均) 5%以上 グローバル特許出願率 前年水準を維持 	強いネクストジェネレーションプロダクトを創出する	 
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ当たりのエネルギー使用量・純水使用量 10%削減(2019年3月期まで、2014年3月期比) 		
顧客対応力の強化	顧客ニーズの的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 3点以上(満足)の項目の割合 100% 	唯一無二の戦略的パートナーとなる	 
	顧客価値創造のためのソリューション	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにおける当社の価値の向上 フィールドソリューション事業の売上高 2017年3月期比増加 		
利益体質の強化	高品質製品 プロセスの付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善コスト 2017年3月期比削減 ビジネスプロセスの見直しによる営業業務工数 2017年3月期比削減 	オペレーションの効率を追求する	
活力ある人と職場	人権とダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 入社3年後定着率 100% 有給休暇取得率 70% ヘルスケアプラットフォーム「Pep up」の普及率 2017年3月期比増加 	夢と活力の最大化	 
	ワーク・ライフ・バランス			
	人材開発			
	健康			
持続可能な経営基盤	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の結果認識された課題に対する改善 内部通報制度の見直し(社外窓口の新規設置、対象者範囲など) 労働時間20万時間当たりの人身事故発生率(TCIR) 0.5未満 エネルギー使用量(原単位*) 2017年3月期比1%削減 水使用量(原単位) 2012年3月期水準を維持 *原単位:生産数量、人員、建物延床面積など、環境負荷量と密接な関係を持つ値で、環境負荷量を除いた数値 サプライチェーンCSRアセスメントを実施したサプライヤー率 調達額の80%以上 	価値向上に向けた経営基盤の構築	  
	安全マネジメント			
	環境マネジメント			
	サプライチェーンマネジメント			

投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する建設的な対話を、全世界でより多くの投資家と持つために、積極的に対話の機会を設けるよう努めます。また、CEOおよびCFO自らが、合理的かつ可能な範囲で直接対話でのコミュニケーションを図ることを重視します。

IR活動

当社は、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。CEOおよびCFOをスポークスパーソンとし、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会や中期経営計画説明会、国内外におけるIRカンファレンスや個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談を行い、投資家の皆さまからいただいたご意見などを経営に役立てるべく、定期的にCEOおよびCFOに報告を行っています。

株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会を集中日以外に設定し、株主総会日の3週間以上に前に株主総会招集通知を早期発送しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

招集通知・報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料などもウェブサイトに掲載しています。

より詳しい内容については、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご覧ください。

http://www.tel.co.jp/ir/policy/cg/document/index_02.pdf

外部からの評価

当社の中長期的な企業価値向上の取り組みは、世界の代表的な社会的責任投資(SRI)機関から評価を受けています。2017年3月期には、「DJSI* Asia Pacific 2016」の構成銘柄に選定され、その調査機関であるRobecoSAMより「RobecoSAM Sustainability Award 2017 ブロンズクラス」を授与されました。また、FTSEによる「FTSE4Good**」の構成銘柄にも継続的に選定されています。

* DJSI : Dow Jones Sustainability Indices の略。S&Pダウジョーンズ・インデックス(米国)とRobecoSAM(スイス)が開発したESG(環境・社会・ガバナンス)投資インデックス。Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index はアジア太平洋地域が対象。
** FTSE4Good: FTSE(英国)が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス



取締役、監査役および執行役員 (2017年7月1日現在)

取締役

常石 哲男
代表取締役会長河合 利樹
代表取締役社長
CEO (最高経営責任者)堀 哲朗
代表取締役
CFO (最高財務責任者)
内部統制担当佐々木 貞夫
取締役北山 博文
取締役鮑本 正巳
取締役鄭 基市
取締役長久保 達也
取締役
倫理担当、CSR推進担当春原 清
取締役東 哲郎
取締役相談役井上 弘*
取締役
株式会社東京放送ホールディングス 取締役名誉会長チャールズ・ディトマース・レイク二世* (Charles Ditmars Lake II)
取締役
アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス 日本における代表者・会長
アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド 取締役社長

* 社外取締役

監査役

原田 芳輝
常勤監査役布川 好一
常勤監査役山本 高穂*
監査役酒井 竜児*
監査役
長島・大野・常松法律事務所
弁護士和貝 享介*
監査役
和貝公認会計士事務所
公認会計士

* 社外監査役

執行役員

常石 哲男
会長河合 利樹
社長・CEO
事業本部長堀 哲朗
専務執行役員・CFO
ファイナンス・リーガル・IT本部長、経理・財務・知的財産担当、コンプライアンス・内部統制担当佐々木 貞夫
専務執行役員
第一開発生産本部長、
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)
社長北山 博文
専務執行役員、第二開発生産本部長、
EHS・品質・調達部門担当、
東京エレクトロン宮城(株)社長鮑本 正巳
専務執行役員、第三開発生産本部長、
東京エレクトロン九州(株)社長鄭 基市
常務執行役員、技術戦略本部長長久保 達也
常務執行役員、人事・総務本部長、
人事・総務・CSR推進担当春原 清
常務執行役員、FS BUGM堤 秀介
常務執行役員、
グローバル・フィールド本部 統括本部長、
東京エレクトロンFE(株)社長大久保 豪
常務執行役員、
グローバル・フィールド本部 統括副本部長、
リージョン戦略企画本部長バリー・メイヤー (Barry Mayer)
常務執行役員、グローバル戦略担当デビッド・ブラフ (David Brough)
常務執行役員、グローバル戦略担当、
欧州リージョン本部長、
Tokyo Electron Europe Ltd. 社長池田(楊) 世崇
常務執行役員、事業本部副本部長、
塗布・洗浄 BUGM鷺野 憲治
常務執行役員、ATS BUGM三田野 好伸
常務執行役員、ES BUGM田原 好文
常務執行役員、第四開発生産本部長浜島 雅彦
執行役員、経営戦略担当佐々木 健夫
執行役員、法務・輸出物流管理担当七澤 豊
執行役員、IT本部長、
TEL Solar Services AG 社長児島 雅之
執行役員、第二開発生産本部副本部長関口 章久
執行役員、先端半導体技術部門担当田原 計志
執行役員、システム開発担当西垣 寿彦
執行役員、先端半導体技術部門 ビジネス
イノベーション担当、
TEL FSI, Inc. 社長多田 新吾
執行役員、TFF BUGM松浦 次彦
執行役員、FPD BUGM

■ 財務概況

財務概況

損益状況

当期の事業環境

2017年3月期の世界経済は、米国景気が緩やかな拡大を続ける中、中国景気にも持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復傾向を示しました。エレクトロニクス産業においては、IoTの到来に伴うデータ通信の増加・大容量化によるデータセンター向けサーバーの需要増、スマートフォンの高機能化などを背景に、半導体メーカーによる活発な設備投資が実施され、当社の参画する半導体前工程製造装置市場は前年比10%以上増加の370億ドルとなりました。また、ディスプレイ産業においても主にモバイル向けパネルの高精細化に向けた設備投資が積極的に行われ、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置市場も、2011年以来の100億ドル超えとなり、活況を呈しました。

売上の状況

良好な市場環境を背景に、最先端の半導体製造装置の需要拡大に加え、パーツ・中古装置販売や改造・保守サービスなどの需要も伸長し、当期の売上高は、前期比20.4%増加の7,997億円となりました。セグメント別では、半導体製造装置の売上高は、前期比22.3%増加の7,498億円となりました。FPD製造装置の売上高は、前期比10.5%増加の493億円となりました。セグメント別の詳細については、P9に記載されているセグメント別営業概況および

事業展望をご参照ください。なお、フィールドソリューション事業(パーツ・中古装置販売、改造・保守サービス)の売上高は、前期比12%増加の約2,080億円となり、売上高全体の26%を占めました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、売上拡大に伴い前期比20.6%増加の3,222億円となりました。売上総利益率については、工場稼働率上昇に伴う利益率向上がある一方で、製品競争力強化に向けた成長投資などの実施により、前期比0.1ポイント上昇に留まる40.3%となりました。

販売費及び一般管理費は主に前期比10.8%増加の1,665億円となり、売上高販管費比率は前期比1.8ポイント低下の20.8%となりました。これらの結果、営業利益は前期比33.3%増加の1,556億円となり、営業利益率は前期比1.9ポイント上昇の過去最高となる19.5%を達成しました。売上高販管費比率の低減など、中期経営計画で掲げる営業利益率目標24~26%の実現に向けて前進しました。

研究開発費

研究開発費は、前期比9.8%増加の838億円となりました。主な増加要因は、中期経営計画において市場シェア向上に取り組んでいるエッチング装置、成膜装置、洗浄装置の研究開発を強化したことによるものです。また、今後製

品の差別化を図る上で特に重要となる、単一装置の性能向上だけでなく、プロセス全体の最適化を実現する革新的な技術や、製品のインテリジェント化など、将来の製品競争力の向上を目的とした研究開発に注力しました。

当社は、高い技術力が成長の源泉であるとの考えのもと、市場拡大が見込まれる分野を中心に、次世代の製品開発に向けて積極的に成長投資を行っています。当期は、枚葉成膜装置の新製品のリリースをはじめ、すべての注力分野の市場シェアが向上するなど、中期経営計画達成に向けて成果が現われました。

FPD製造装置分野では、主に、今後急速に市場拡大が見込まれる第10.5・11世代に対応する製品開発を実施しました。

その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益・費用は、熊本地震の影響による災害損失75億円、受取利息及び受取配当金10億円などを計上したことにより、純額で65億円の費用となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期比40.1%増加の1,491億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比47.9%増加の1,152億円、1株当たり当期純利益は前期比52.3%増加の702.26円となりました。

包括利益

当期純利益の1,152億円に加え、政策保有株式に関連するその他有価証券評価差額金28億円、金利上昇の影響による退職給付会計の割引率増加に伴う退職給付に係る調整額26億円を計上したことにより、包括利益は1,199億円(前期は610億円)となりました。

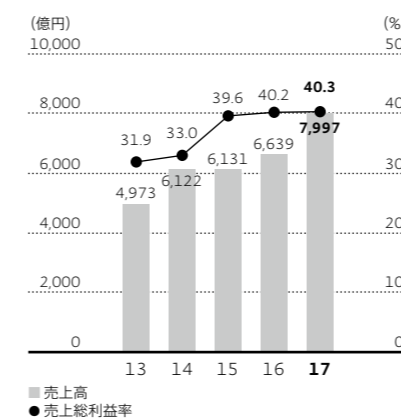
配当政策および当期配当金

当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途とする配当を実施しています。さらに安定配当の観点も考慮し、1株当たり通期150円という下限設定も行っています*。これにより、当期の年間配当金は、好調な売上・利益成長を受けて、過去最高となる1株当たり352円(配当性向50.1%)となりました。今後もグローバルレベルの収益力の構築を目指すとともに、利益成長を通して株主の皆さまのご支援にお応えしていきます。

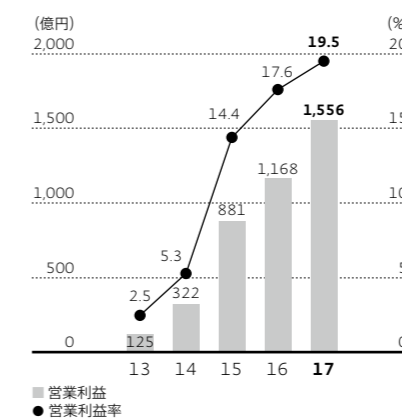
* 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、下限設定の見直しを検討します。

損益状況	百万円				
	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	¥497,300	¥612,170	¥613,125	¥663,949	¥7,997,719
売上総利益	158,755	201,892	242,774	267,210	322,291
売上総利益率	31.9%	33.0%	39.6%	40.2%	40.3%
販売費及び一般管理費	146,206	169,687	154,661	150,421	166,594
営業利益	12,549	32,205	88,113	116,789	155,697
営業利益率	2.5%	5.3%	14.4%	17.6%	19.5%
税金等調整前当期純利益(損失)	17,767	(11,756)	86,828	106,467	149,116
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	6,076	(19,409)	71,888	77,892	115,208

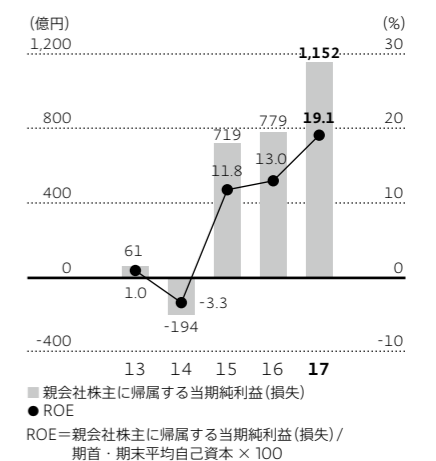
■ 売上高および売上総利益率



■ 営業利益および営業利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)およびROE



■ 財務概況

財務概況

財政状態及びキャッシュ・フロー

資産、負債及び純資産

■ 資産

流動資産は、前期末に比べ1,585億円増加し7,759億円となりました。これは主に、フリーキャッシュフロー* 1,180億円の創出による手元資金**の増加786億円、旺盛な半導体・ディスプレイ顧客の投資に対応した増産に伴うたな卸資産の増加411億円、受取手形及び売掛金の増加173億円によるものです。また、売上債権回転日数は61日(前期は64日)、たな卸資産回転日数は108日(前期は107日)となりました。

有形固定資産は、生産効率化に向けた宮城工場内に新設する物流棟の建設費用の一部、また次世代技術の開発強化に向けた開発関連設備などによる新規取得分206億円と減価償却費178億円により、純額で前期末から41億円増加し1,004億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から14億円増加し、810億円となりました。

これらの結果、総資産は、前期末から1,640億円増加し、9,574億円となりました。

*フリーキャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー(取得から満期日までが1年内の短期投資などの増減額を除く)の合計
**手元資金：現金及び現金同等物に取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた残高

■ 負債および純資産

流動負債は、前期末に比べ817億円増加し、2,477億円となりました。これは主に、前受金の増加344億円、支払手形及び買掛金の増加241億円、賞与引当金の増加102億円、未払法人税等の増加86億円によるものです。

固定負債は、前期末に比べ6億円増加し、636億円となりました。

純資産は、前期末に比べ817億円増加し、6,459億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,152億円と配当金393億円(前期の期末配当183億円と当期の中間配当209億円)の計上などによる利益剰余

金の増加757億円によるものです。

この結果、自己資本比率は前期から3.7ポイント低下し67.2%となりました。なお、ROE(自己資本利益率)は前期の13.0%から19.1%に上昇しました。

設備投資*および減価償却費**

当期の設備投資額は、前期比55.1%増加の206億円となりました。主に、半導体製造装置事業における注力分野の強化に向けて、研究開発用機械装置などを取得しました。

減価償却費は、前期比7.2%減少し178億円となりました。

*設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています。
**減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ687億円増加し、1,643億円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない取得から満期日までが1年内の短期投資を加えた手元資金は、前期末に比べ786

億円増加し、3,153億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

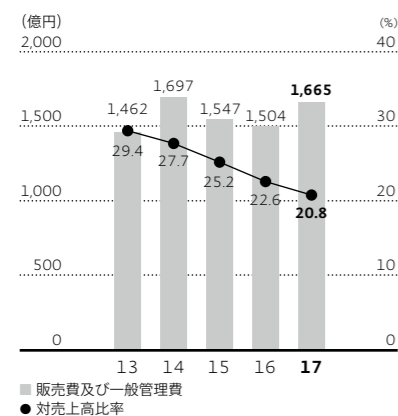
営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期に比べ675億円増加の1,369億円となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益1,491億円、前受金の増加344億円、仕入債務の増加240億円、減価償却費178億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、たな卸資産の増加441億円、法人税等の支払額326億円、売上債権の増加174億円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出175億円、短期投資の純増加による支出99億円により、前期の1,500億円の支出に対し288億円の支出となりました。

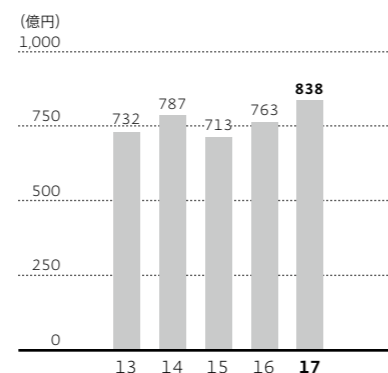
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払393億円により、前期の1,386億円の支出に対し393億円の支出となりました。

財政状態	百万円				
	2013	2014	2015	2016	2017
流動資産	¥521,501	¥621,492	¥670,883	¥617,416	¥775,938
有形固定資産	135,698	112,344	106,896	96,317	100,441
投資その他資産	118,329	94,756	98,375	79,635	81,067
総資産	775,528	828,592	876,154	793,368	957,447
流動負債	106,670	170,510	172,812	166,061	247,770
負債合計	170,401	237,978	234,991	229,129	311,447
純資産	605,127	590,614	641,163	564,239	645,999

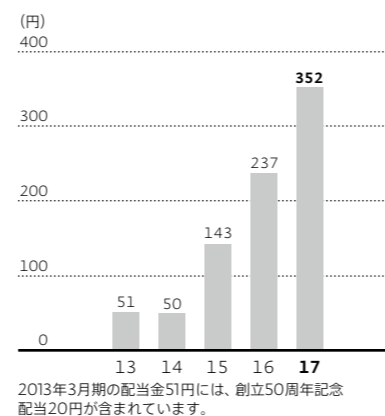
■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



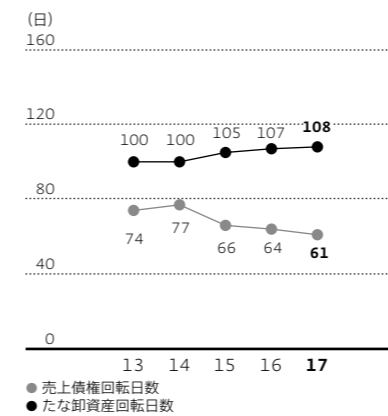
■ 研究開発費



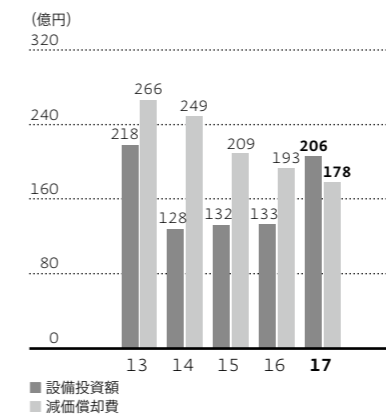
■ 1株当たり配当金



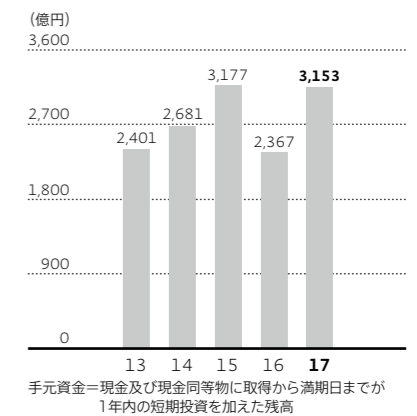
■ 売上債権回転日数およびたな卸資産回転日数



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元資金



キャッシュ・フロー	百万円				
	2013	2014	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 84,267	¥ 44,449	¥ 71,806	¥ 69,398	¥136,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	(141,769)	(19,599)	155,738	(150,014)	(28,893)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,625)	(187)	(18,214)	(138,601)	(39,380)
現金及び現金同等物期末残高	85,314	104,797	317,632	95,638	164,366

■ 財務概況

財務概況

事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品の発生等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んでまいりました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

■ 11年間の主要財務データ

11年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2007年3月期から2017年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千ドル						百万円					
	2017	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007
売上高 ¹	\$7,128,260	¥799,719	¥663,949	¥613,125	¥612,170	¥497,300	¥633,091	¥668,722	¥418,637	¥508,082	¥906,092	¥851,975
半導体製造装置	6,684,140	749,893	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383	726,440	642,625
FPD製造装置	440,210	49,387	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107	68,016	100,766
PV製造装置	—	—	—	3,618	3,806	83	—	—	—	—	—	—
コンピュータ・ネットワーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,169
電子部品・情報通信機器	—	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207	111,181	88,294
その他	3,910	438	6,229	555	479	448	461	453	411	385	455	1,121
営業利益(損失)	1,387,798	155,697	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711	168,498	143,979
税金等調整前当期純利益(損失)	1,329,138	149,116	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637	169,220	144,414
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	1,026,908	115,208	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543	106,271	91,263
包括利益 ²	1,069,603	119,998	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	—	—	—
国内売上高	901,348	101,122	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871	323,946	313,816
海外売上高	6,226,911	698,597	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211	582,146	538,159
減価償却費 ³	159,310	17,872	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068	21,413	18,820
設備投資額 ⁴	184,482	20,697	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108	22,703	27,129
研究開発費	746,950	83,800	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988	66,073	56,962
総資産	8,534,157	957,447	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998	792,818	770,514
純資産 ⁵	5,758,088	645,999	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265	545,245	469,811
従業員数(人)		11,241	10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391	10,429	9,528
1株当たり当期純利益(損失) :												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 6.26	¥ 702.26	¥ 461.10	¥ 401.08	¥ (108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01	¥ 511.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁶	6.24	700.35	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	—	42.07	592.71	509.84
1株当たり純資産額	34.94	3,919.50	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55	2,989.70	2,573.72
1株当たり配当額	3.14	352.00	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00	125.00	103.00
発行済株式総数(単位:千株)		165,210	165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		21,937	24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285	42,509	43,324	41,289
ROE(自己資本利益率)		19.1	13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4	21.4	21.8
営業利益率		19.5	17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9	18.6	16.9
自己資本比率		67.2	70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5	67.5	59.7
総資産回転率(回)		0.91	0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70	1.16	1.19
従業員1人当たり売上高	\$ 634,130	¥ 71,143	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882	¥ 89,418

1 2008年3月期から2014年3月期までコンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロンデバイス(株)が持分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2007年3月期より、純資産は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて開示をしております。2006年3月期以前は株主資本として以前の会計基準に基づき表示しております。

6 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7 2016年3月期以前まで四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

■ 連結貸借対照表

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月31日及び2016年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥164,366	¥ 95,638	\$1,465,075
短期投資	151,000	141,035	1,345,931
受取手形及び売掛金	133,858	116,503	1,193,138
貸倒引当金	(63)	(48)	(569)
たな卸資産	236,256	195,080	2,105,861
繰延税金資産	36,892	31,204	328,837
前払費用及びその他流動資産	53,628	38,004	478,012
流動資産合計	775,938	617,416	6,916,286
有形固定資産：			
土地	24,855	23,868	221,545
建物及び構築物	145,901	147,653	1,300,489
機械装置・運搬具及び工具器具備品	132,043	129,169	1,176,965
建設仮勘定	6,026	3,774	53,713
合計	308,826	304,464	2,752,713
減価償却累計額	208,385	208,147	1,857,436
有形固定資産合計	100,441	96,317	895,277
投資その他資産：			
投資有価証券	24,119	19,914	214,983
繰延税金資産	19,128	20,782	170,505
退職給付に係る資産	4,818	1,623	42,949
無形固定資産	15,401	17,603	137,280
その他資産	19,416	21,538	173,067
貸倒引当金	(1,816)	(1,825)	(16,192)
投資その他資産合計	81,067	79,635	722,593
資産合計	¥957,447	¥793,368	\$8,534,157

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動負債：			
支払手形及び買掛金	¥ 79,217	¥ 55,050	\$ 706,100
未払法人税等	31,069	22,461	276,935
賞与引当金	21,853	11,624	194,793
前受金	67,976	33,523	605,900
未払費用及びその他流動負債	47,653	43,403	424,756
流動負債合計	247,770	166,061	2,208,486
固定負債：			
退職給付に係る負債	56,200	55,677	500,942
その他固定負債	7,476	7,391	66,640
固定負債合計	63,677	63,068	567,583
負債合計	311,447	229,129	2,776,069
純資産：			
株主資本			
資本金、普通株式 授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2017年及び2016年3月31日現在165,210,911株	54,961	54,961	489,893
資本剰余金	78,023	78,023	695,455
利益剰余金	503,325	427,618	4,486,369
自己株式 2017年3月31日現在 1,135,104株 2016年3月31日現在 1,176,800株	(7,766)	(8,051)	(69,227)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	10,788	7,903	96,166
繰延ヘッジ損益	59	50	527
為替換算調整勘定	5,789	6,743	51,603
退職給付に係る調整累計額	(2,086)	(4,878)	(18,597)
新株予約権	2,620	1,641	23,356
非支配株主持分	284	229	2,540
純資産合計	645,999	564,239	5,758,088
負債及び純資産合計	¥957,447	¥793,368	\$8,534,157

■ 連結損益計算書 ■ 連結包括利益計算書

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
売上高	¥799,719	¥663,949	\$7,128,260
売上原価	477,427	396,739	4,255,528
売上総利益	322,291	267,210	2,872,732
販売費及び一般管理費	166,594	150,421	1,484,933
営業利益	155,697	116,789	1,387,798
その他収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	1,032	856	9,204
持分法による投資利益	342	326	3,056
保険配当金	300	297	2,677
為替差益(差損)	(791)	886	(7,055)
固定資産売却益	55	1,025	491
投資有価証券売却益	6	446	56
自己株式取得費用	—	(662)	—
災害による損失	(7,521)	—	(67,039)
減損損失	(362)	(9,727)	(3,235)
事業再編損失	—	(2,235)	—
その他	357	(1,534)	3,183
税金等調整前当期純利益	149,116	106,467	1,329,138
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	40,633	32,560	362,182
法人税等調整額	(6,765)	(4,029)	(60,304)
当期純利益	115,248	77,936	1,027,260
非支配株主に帰属する当期純利益	39	44	352
親会社株主に帰属する当期純利益	¥115,208	¥ 77,892	\$1,026,908

1株当たり情報：	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 702.26	¥ 461.10	\$ 6.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	700.35	460.00	6.24
1株当たり純資産額	3,919.50	3,428.37	34.94
1株当たり配当額	352.00	237.00	3.14

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
当期純利益	¥115,248	¥77,936	\$1,027,260
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	2,875	(1,556)	25,629
繰延ヘッジ損益	10	(112)	97
為替換算調整勘定	(933)	(5,706)	(8,317)
退職給付に係る調整額	2,682	(9,233)	23,911
持分法適用会社に対する持分相当額	114	(345)	1,021
その他の包括利益計	4,750	(16,952)	42,342
包括利益	119,998	60,984	1,069,603
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	119,942	60,962	1,069,098
非支配株主に係る包括利益	56	22	505

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円												
	株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額					
2015年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥488,816	¥(9,064)	¥9,463	¥122	¥12,481	¥4,682	¥1,421	¥258	¥641,163		
剰余金の配当	—	—	(33,013)	—	—	—	—	—	—	—	(33,013)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	77,892	—	—	—	—	—	—	—	77,892		
自己株式の取得	—	—	—	(105,810)	—	—	—	—	—	—	(105,810)		
自己株式の処分	—	—	(726)	1,472	—	—	—	—	—	—	746		
自己株式の消却	—	—	(105,351)	105,351	—	—	—	—	—	—	—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(1,560)	(72)	(5,738)	(9,560)	220	(29)	(16,739)		
2016年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥427,618	¥(8,051)	¥7,903	¥50	¥6,743	¥(4,878)	¥1,641	¥229	¥564,239		
剰余金の配当	—	—	(39,371)	—	—	—	—	—	—	—	(39,371)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	115,208	—	—	—	—	—	—	—	115,208		
自己株式の取得	—	—	—	(6)	—	—	—	—	—	—	(6)		
自己株式の処分	—	—	(130)	290	—	—	—	—	—	—	159		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	2,886	9	(953)	2,791	979	56	5,769		
2017年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥503,325	¥(7,766)	¥10,788	¥59	¥5,789	¥(2,086)	¥2,620	¥284	¥645,999		

	千ドル												
	株主資本				その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額					
2016年3月31日残高	\$489,893	\$695,455	\$3,811,552	\$(71,758)	\$70,440	\$446	\$60,101	\$(43,477)	\$14,628	\$2,034	\$5,029,317		
剰余金の配当	—	—	(350,931)	—	—	—	—	—	—	—	(350,931)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,026,908	—	—	—	—	—	—	—	1,026,908		
自己株式の取得	—	—	—	(54)	—	—	—	—	—	—	(54)		
自己株式の処分	—	—	(1,159)	2,585	—	—	—	—	—	—	1,425		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	25,726	81	(8,498)	24,880	8,727	505	51,422		
2017年3月31日残高	\$489,893	\$695,455	\$4,486,369	\$(69,227)	\$96,166	\$527	\$51,603	\$(18,597)	\$23,356	\$2,540	\$5,758,088		

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千ドル
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥149,116	¥106,467	\$1,329,138
減価償却費	17,872	19,257	159,310
減損損失	362	9,727	3,235
のれん償却額	631	970	5,625
賞与引当金の増加(減少)額	10,112	(283)	90,140
受取利息及び受取配当金	(1,032)	(856)	(9,204)
関係会社株式売却損	—	1,111	—
売上債権の増加額	(17,411)	(8,650)	(155,200)
たな卸資産の増加額	(44,102)	(23,535)	(393,102)
仕入債務の増加額	24,053	31	214,401
未収消費税等の増加額	(12,350)	(1,910)	(110,084)
前受金の増加(減少)額	34,444	(15,004)	307,023
その他—純額	6,607	(3,527)	58,893
小計	168,304	83,798	1,500,176
利息及び配当金の受取額	1,266	957	11,291
法人税等の支払額	(32,622)	(15,357)	(290,779)
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,948	69,398	1,220,687
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の取得等による支出	(202,200)	(209,491)	(1,802,299)
短期投資の償還等による収入	192,232	68,505	1,713,456
有形固定資産の取得による支出	(17,557)	(11,294)	(156,498)
無形固定資産の取得による支出	(1,116)	(708)	(9,952)
その他—純額	(252)	2,974	(2,248)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,893)	(150,014)	(257,543)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
自己株式の取得による支出	(6)	(105,532)	(54)
配当金の支払額	(39,371)	(33,013)	(350,931)
その他—純額	(2)	(56)	(26)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(39,380)	(138,601)	(351,012)
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	(2,777)	473
現金及び現金同等物の増加(減少)額	68,728	(221,994)	612,605
現金及び現金同等物の期首残高	95,638	317,632	852,469
現金及び現金同等物の期末残高	¥164,366	¥95,638	\$1,465,075

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2017年3月期及び2016年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

2016年3月期以前の連結財務諸表および注記において、四捨五入にて表示しております百万円、千円及び千ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、2017年3月期より切り捨てて表示しております。このため、2017年3月期においては、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2017年3月期の期末日レートである1ドル=112.19円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2017年及び2016年期末における当社及び子会社それぞれ35社及び37社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2017年3月末時点で8社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2017年及び2016年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2017年及び2016年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

連結財務諸表注記

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
親会社株主に帰属する当期純利益	¥115,208	¥77,892	\$1,026,908
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥115,208	¥77,892	\$1,026,908
期中平均株式数(千株)	164,054	168,924	

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2017年及び2016年3月期の研究開発費は、それぞれ83,800百万円(746,950千米ドル)及び76,287百万円となっております。

(s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2017年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

2017年3月期

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得

した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2016年3月期

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、2016年3月期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、2016年3月期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、2015年3月期については連結財務諸表の組替えを行っております。

2016年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に掲載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、2016年3月期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、2016年3月期において、連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

5. 有価証券

2017年及び2016年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2017:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥7,183	¥22,704
時価のないもの		
非上場株式	1,381	1,399
その他	14	14
合計	¥8,580	¥24,119

2016:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥7,204	¥18,580
時価のないもの		
非上場株式	1,318	1,334
合計	¥8,522	¥19,914

2017:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	\$64,032	\$202,378
時価のないもの		
非上場株式	12,314	12,472
その他	133	133
合計	\$76,480	\$214,983

2017年及び2016年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ244,500百万円(2,179,338千米ドル)及び160,999百万円です。

2017年及び2016年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
満期保有目的債券(流動)	¥244,500	¥160,999	\$2,179,338
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(93,500)	(45,000)	(833,407)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	—	25,036	—
短期投資	¥151,000	¥141,035	\$1,345,931

2017年及び2016年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ105百万円(939千米ドル)及び331百万円です。

2017年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

2016年3月期におけるその他有価証券の売却額及び損益は、次のとおりであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,275	¥446	¥247
合計	¥1,275	¥446	¥247

6. たな卸資産

2017年及び2016年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
製品	¥152,629	¥130,479	\$1,360,456
仕掛品・原材料・貯蔵品	83,626	64,601	745,405
合計	¥236,256	¥195,080	\$2,105,861

2017年及び2016年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損の戻し入れ3,060百万円(27,283千米ドル)及びたな卸資産評価損758百万円が含まれております。

連結財務諸表注記

7. その他収益(費用)

災害による損失

2017年3月期における災害による損失7,521百万円(67,039千米ドル)は、2016年に発生した熊本地震の影響による、建物、生産・開発設備等の原状回復及び在庫の廃棄等に係る実績及び見積費用であります。

固定資産の減損損失

2016年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(1) TEL FSI, Incに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	
Chaska, Minnesota, U.S.A.	事業用資産	のれん	¥3,825	
		建物及び構築物	2,756	
		その他無形 固定資産等	2,880	
		合計	¥9,461	

半導体製造装置事業における連結子会社TEL FSI, Incの取得時に計上したのれん等及び同社が保有する固定資産について、同社の事業計画の見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%～14.5%で割り引いて算定しております。

(2) その他

上記の他、その他の資産について266百万円を減損損失として計上しております。

事業再編損失

2016年3月期における事業再編損失2,235百万円は、米子会社での事業再編に伴う在庫廃棄費用等であります。

8. 担保提供資産

2017年及び2016年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

9. 短期借入金

2017年及び2016年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2017年及び2016年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ126,944百万円(1,131,512千米ドル)及び114,960百万円です。

10. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥116,228	¥112,272	\$1,035,998
勤務費用	6,080	5,677	54,198
利息費用	772	1,273	6,882
数理計算上の差異の発生額	(3,075)	9,690	(27,412)
退職給付の支払額	(2,708)	(7,748)	(24,141)
移管による増加額	1,327	—	11,828
連結の範囲の変更に伴う影響額	—	(4,548)	—
為替換算差額	101	(475)	906
その他	(65)	87	(583)
退職給付債務の期末残高	¥118,660	¥116,228	\$1,057,677

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥62,549	¥70,905	\$557,534
期待運用収益	1,266	1,271	11,286
数理計算上の差異の発生額	540	(2,304)	4,818
事業主からの拠出額	2,940	2,997	26,206
退職給付の支払額	(1,011)	(5,506)	(9,014)
移管による増加額	1,289	—	11,495
連結の範囲の変更に伴う影響額	—	(4,461)	—
為替換算差額	84	(380)	754
その他	(6)	27	(56)
年金資産の期末残高	¥67,653	¥62,549	\$603,026

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥63,761	¥62,003	\$568,333
年金資産	(67,653)	(62,549)	(603,026)
	(3,892)	(546)	(34,692)
非積立型制度の退職給付債務	54,899	54,225	489,343
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥51,007	¥53,679	\$454,651
退職給付に係る負債	55,825	55,302	497,600
退職給付に係る資産	(4,818)	(1,623)	(42,949)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥51,007	¥53,679	\$454,651

注：役員退職慰労引当金374百万円(\$3,342千米ドル)は2017年及び2016年3月末において含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥6,080	¥5,677	\$54,198
利息費用	772	1,273	6,882
期待運用収益	(1,266)	(1,271)	(11,286)
数理計算上の差異の費用処理額	291	(2,268)	2,600
その他	290	243	2,590
確定給付制度に係る退職給付費用	¥6,168	¥3,654	\$54,985

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
数理計算上の差異	¥3,869	¥(13,594)	\$34,494

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識数理計算上の差異	¥(2,712)	¥(6,582)	\$(24,180)

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2017	2016
債券	39%	46%
一般勘定	26	26
株式	20	17
現金及び預金	3	2
その他	12	9
合計	100%	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2017	2016
割引率	0.71%	0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2017年及び2016年3月期の予想昇給率については、2014年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

連結財務諸表注記

11. 法人税等

2017年及び2016年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産			
たな卸資産に係る未実現利益	¥19,276	¥14,100	\$171,817
退職給付に係る負債	18,102	17,717	161,352
税務上の繰越欠損金	15,402	17,061	137,292
賞与引当金	4,977	2,831	44,365
たな卸資産評価損	3,995	4,913	35,610
減損損失	2,765	3,037	24,652
製品保証引当金	2,168	2,395	19,330
その他	11,350	12,366	101,169
繰延税金資産小計	78,038	74,420	695,591
評価性引当額	(9,808)	(11,995)	(87,429)
繰延税金資産合計	68,229	62,425	608,162
繰延税金負債			
子会社の留保利益	(5,197)	(5,383)	(46,323)
その他有価証券評価差額金	(4,757)	(3,487)	(42,408)
企業結合により識別された無形資産	(3,016)	(3,741)	(26,889)
その他	(4,310)	(3,146)	(38,420)
繰延税金負債合計	(17,282)	(15,757)	(154,042)
繰延税金資産の純額	¥50,947	¥46,668	\$454,119

2017年及び2016年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産	¥36,892	¥31,204	\$328,837
投資その他資産	19,128	20,782	170,505
流動負債	—	—	—
固定負債	(5,073)	(5,318)	(45,222)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2017年及び2016年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2015年3月期の計算において使用した32.34%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,781百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,893百万円増加しております。

2017年及び2016年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2017	2016
法定実効税率	30.86%	33.06%
(調整)		
税額控除等	(8.41)	(7.49)
その他	0.26	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.71%	26.80%

また、過年度における当社と米国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、2017年2月14日付で日米両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領致しました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△405百万円(3,616千米ドル)を、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役

会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することは

できません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2017年5月12日開催の取締役会において、36,752百万円(327,595千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2017年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

13. その他包括利益

2017年及び2016年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥4,152	¥(2,379)	\$37,016
組替調整額	(6)	(201)	(56)
税効果調整前	4,146	(2,580)	36,960
税効果額	(1,271)	1,024	(11,331)
その他有価証券評価差額金	2,875	(1,556)	25,629
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	15	(168)	141
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	15	(168)	141
税効果額	(4)	56	(43)
繰延ヘッジ損益	10	(112)	97
為替換算調整勘定			
当期発生額	(933)	(5,705)	(8,317)
組替調整額	—	(1)	—
税効果調整前	(933)	(5,706)	(8,317)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(933)	(5,706)	(8,317)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	3,578	(11,326)	31,893
組替調整額	291	(2,268)	2,600
税効果調整前	3,869	(13,594)	34,494
税効果額	(1,187)	4,361	(10,582)
退職給付に係る調整額	2,682	(9,233)	23,911
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	114	(345)	1,021
その他包括利益合計	¥4,750	¥(16,952)	\$42,342

連結財務諸表注記

14. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2017年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが194,400株付与されております。

2017年及び2016年3月期のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2017			2016	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	305,500	¥1	\$0.01	378,200	¥1
付与	194,400	1	0.01	135,700	1
行使	42,400	1	0.01	207,400	1
失効	—	—	—	1,000	1
期末残高	457,500	1	0.01	305,500	1
行使可能残高	127,400	1	0.01	169,800	1

ストック・オプションに係る費用計上額

2017年及び2016年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
販売費及び一般管理費	¥1,141	¥967	\$10,178

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性 ^(注1)	39.58%
予想残存期間 ^(注2)	11.5年
予想配当 ^(注3)	190.0円(1.69米ドル)/株
無リスク利率 ^(注4)	(0.1%)

注: 1. 11.5年(2004年12月から2016年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 2016年及び2015年3月期の配当実績の平均によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
1年内	¥3,554	¥2,397	\$31,685
1年超	6,272	4,756	55,908
合計	¥9,827	¥7,153	\$87,593

16. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理

を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記17を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2017年及び2016年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記5を参照ください)。

	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
2017		
資産		
現金及び現金同等物	¥164,366	¥164,366
短期投資	151,000	151,060
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(63百万円)控除後	133,794	133,794
投資有価証券	22,704	22,704
負債		
支払手形及び買掛金	79,217	79,217
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(306)	(306)
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49

	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
2016:		
資産		
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥ 95,638
短期投資	141,035	140,785
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(48百万円)控除後	116,455	116,455
投資有価証券	18,580	18,580
負債		
支払手形及び買掛金	55,050	55,050
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,182	1,182
ヘッジ会計が適用されているもの	33	33

	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
2017:		
資産		
現金及び現金同等物	\$1,465,075	\$1,465,075
短期投資	1,345,931	1,346,470
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(569千米ドル)控除後	1,192,569	1,192,569
投資有価証券	202,378	202,378
負債		
支払手形及び買掛金	706,100	706,100
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,729)	(2,729)
ヘッジ会計が適用されているもの	437	437

注: 1. 金融商品の時価の算定方法並びに短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
 現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 投資有価証券
 市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。
 デリバティブ取引
 注記17を参照ください。

注: 2. 次の非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
非上場株式	¥1,399	¥1,334	\$12,472
その他	14	—	133
合計	¥1,414	¥1,334	\$12,605

注: 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2017:		
現金及び現金同等物	¥164,366	¥—
短期投資	151,000	—
受取手形及び売掛金	133,858	—

	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
2016:		
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥—
短期投資	141,035	—
受取手形及び売掛金	116,503	—

	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
2017:		
現金及び現金同等物	\$1,465,075	\$—
短期投資	1,345,931	—
受取手形及び売掛金	1,193,138	—

連結財務諸表注記

17. デリバティブ

当社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき行っております。

2017年及び2016年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2017:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 6,532	¥ 43	¥ 43
売建 韓国ウォン	589	(353)	(353)
売建 シンガポールドル	55	(0)	(0)
買建 米ドル	2,013	4	4
買建 台湾ドル	668	0	0
買建 人民元	404	(0)	(0)
買建 ユーロ	71	(0)	(0)
買建 シンガポールドル	42	(0)	(0)
合計	¥10,379	¥(306)	¥(306)

2016:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥51,173	¥1,773	¥1,773
売建 韓国ウォン	1,068	(612)	(612)
売建 シンガポールドル	58	(0)	(0)
買建 韓国ウォン	879	2	2
買建 米ドル	834	(1)	(1)
買建 台湾ドル	431	10	10
買建 ユーロ	359	9	9
買建 スイスフラン	95	1	1
買建 シンガポールドル	33	(0)	(0)
合計	¥54,930	¥1,182	¥1,182

2017:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$58,225	\$ 388	\$ 388
売建 韓国ウォン	5,258	(3,151)	(3,151)
売建 シンガポールドル	496	(2)	(2)
買建 米ドル	17,950	36	36
買建 台湾ドル	5,961	2	2
買建 人民元	3,605	(3)	(3)
買建 ユーロ	640	(0)	(0)
買建 シンガポールドル	379	(0)	(0)
合計	\$92,517	\$(2,729)	\$(2,729)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2017:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥4,117	¥50	\$36,700	\$452
売建 韓国ウォン	1	(0)	13	(7)
買建 米ドル	340	(0)	3,034	(6)
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	130	—	1,163	—
買建 米ドル	127	—	1,137	—
合計	¥4,717	¥49	\$42,048	\$437

2016:	百万円		契約額	時価
	契約額	時価		
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥1,371	¥63		
売建 韓国ウォン	33	(19)		
買建 ユーロ	361	(8)		
買建 ボンド	19	(3)		
買建 米ドル	13	(0)		
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	162	—		
買建 米ドル	200	—		
買建 シンガポール	21	—		
買建 ユーロ	12	—		
合計	¥2,192	¥33		

注：1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2. 外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象として一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

18. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してあります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年及び2016年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2017:	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥749,893	¥49,387	¥ 438	¥799,719	¥ —	¥799,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,372	14,372	(14,372)	—
計	749,893	49,387	14,810	814,091	(14,372)	799,719
セグメント利益	182,709	4,618	82	187,410	(38,294)	149,116
セグメント資産	374,513	27,494	2,646	404,654	552,792	957,447
減価償却費	8,694	418	89	9,202	8,670	17,872
のれんの償却額	631	—	—	631	—	631
減損損失	362	—	—	362	—	362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,881	562	472	11,917	10,347	22,264

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

2016:	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 半導体 製造装置	FPD 製造装置	その他	合計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	¥613,033	¥44,687	¥ 6,229	¥663,949	¥ —	¥663,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,592	11,592	(11,592)	—
計	613,033	44,687	17,821	675,541	(11,592)	663,949
セグメント利益	123,163	4,747	2,036	129,946	(23,479)	106,467
セグメント資産	321,100	25,186	2,134	348,420	444,948	793,368
減価償却費	8,792	424	45	9,261	9,996	19,257
のれんの償却額	970	—	—	970	—	970
減損損失	9,711	—	—	9,711	16	9,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,500	285	13	8,798	5,952	14,750

2017:	千米ドル					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 半導体 製造装置	FPD 製造装置	その他	合計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	\$6,684,140	\$440,210	\$ 3,910	\$7,128,260	\$ —	\$7,128,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	128,105	128,105	(128,105)	—
計	6,684,140	440,210	132,015	7,256,366	(128,105)	7,128,260
セグメント利益	1,628,573	41,171	730	1,670,475	(341,336)	1,329,138
セグメント資産	3,338,207	245,073	23,591	3,606,871	4,927,286	8,534,157
減価償却費	77,499	3,727	801	82,028	77,281	159,310
のれんの償却額	5,625	—	—	5,625	—	5,625
減損損失	3,235	—	—	3,235	—	3,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,995	5,015	4,212	106,222	92,232	198,455

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PV(太陽光パネル)製造装置事業及び当社グループの物流、施設管理及び保険業務等であります。
2. (1) 2017年及び2016年3月期のセグメント利益の調整額、それぞれ38,294百万円(341,336千米ドル)及び23,479百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2017年及び2016年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費、それぞれ17,830百万円(158,935千米ドル)及び13,583百万円、2017年3月期における災害による損失7,521百万円(67,039千米ドル)等であります。
- (2) 2017年及び2016年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ552,792百万円(4,927,286千米ドル)及び444,948百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資及び建物及び構築物であります。
- (3) 2017年及び2016年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、それぞれ10,347百万円(92,232千米ドル)及び5,952百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の設備投資額であります。

関連情報

(1) 2017年及び2016年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2017:	百万円							
	日本	米国	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥101,122	¥101,566	¥59,998	¥145,216	¥233,754	¥115,126	¥42,935	¥799,719

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2016:	百万円							
	日本	米国	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥121,808	¥103,574	¥56,659	¥107,273	¥170,095	¥87,325	¥17,215	¥663,949

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2017:	千米ドル							
	日本	米国	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	\$901,348	\$905,310	\$534,791	\$1,294,379	\$2,083,557	\$1,026,173	\$382,699	\$7,128,260

(2) 2017年及び2016年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2017:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥77,407	¥11,228	¥11,805	¥100,441

2016:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥75,580	¥9,724	¥11,013	¥96,317

2017:	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	\$689,964	\$100,088	\$105,223	\$895,277

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2017	2017
Intel Corporation	半導体製造装置	¥143,488	\$1,278,974
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	127,621	1,137,549
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	112,151	999,657
Micron Technology, Inc.	半導体製造装置	84,111	749,722

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2016
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥100,672
Intel Corporation	半導体製造装置	83,795
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	71,938

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

連結財務諸表注記

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2017年及び2016年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2017:			
償却額	¥ 631	¥—	¥ 631
未償却残高	3,376	—	3,376
	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2016:			
償却額	¥ 970	¥—	¥ 970
未償却残高	4,095	—	4,095
	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
2017:			
償却額	\$ 5,625	\$—	\$ 5,625
未償却残高	30,100	—	30,100

独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2017年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2017年及び2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2017年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)
2017年6月20日
日本、東京

連結子会社 (2017年3月31日現在)

▶▶ 国内

- 東京エレクトロン山梨株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン東北株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロンエージェンシー株式会社

▶▶ 米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Epion Inc.
- TEL NEXX, Inc.
- TEL FSI, Inc.

▶▶ 欧州

- Tokyo Electron Europe Limited
- Tokyo Electron Israel Limited
- TEL Magnetic Solutions Limited

▶▶ アジア

- Tokyo Electron Korea Limited
- Tokyo Electron Taiwan Limited
- Tokyo Electron (Shanghai) Limited
- Tokyo Electron (Kunshan) Limited
- Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記22社を含め、計35社

株式情報 (2017年3月31日現在)

社名:

東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数 100株
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 165,210,911株
株主数 21,937名

上場証券取引所:

東京証券取引所 市場第一部
(証券コード: 8035)

会計監査人:

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

お問い合わせ先:

東京エレクトロン株式会社 IR室
〒107-6325
東京都港区赤坂五丁目3番1号
赤坂Bizタワー
電話: 03-5561-7000

URL:

<http://www.tel.co.jp/>

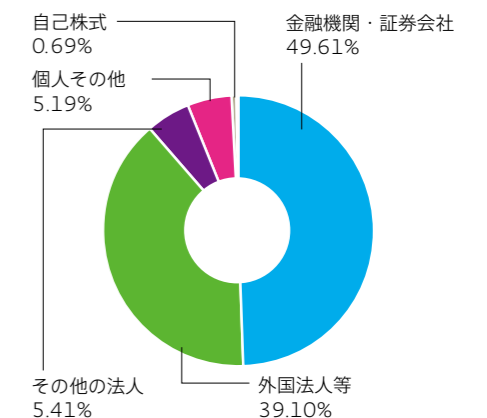
大株主の状況:

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,720	16.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,508	11.28
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,808	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,667	2.23
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	3,243	1.97
ステートストリートバンク ウェストクライアント トリーティー 505234	2,533	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,450	1.49
BNPパリバ証券株式会社	2,314	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,083	1.27

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式(1,135,104株)を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別状況:



株価・出来高の推移:

